



CSRレポート 2017

Corporate
Social
Responsibility
Report



SGホールディングスグループ 企業理念

「信頼、創造、挑戦」

SGホールディングスグループは

- 一. お客さまと社会の信頼に応え 共に成長します
- 一. 新しい価値を創造し 社会の発展に貢献します
- 一. 常に挑戦を続け あらゆる可能性を追求します

CONTENTS

| | |
|----------------------|----|
| 会社概要 | 02 |
| SGホールディングスグループの60年 | 03 |
| トップメッセージ | 05 |
| 長期経営ビジョン | 07 |
| 特集 | |
| 日本からベトナムへ、そして世界へ。 | 08 |
| 掛け合わせで創る物流効率化ソリューション | 11 |
| 事業概要 | |
| 海外法人 | 15 |
| CSR活動報告 | |
| 安全を基盤とした高品質なサービスの提供 | 18 |
| 環境共生を目指した事業活動の推進 | 24 |
| 地域社会発展への貢献 | 31 |
| 個性・多様性ある組織づくり | 37 |
| サプライチェーンCSRの構築 | 43 |
| 責任ある経営基盤の構築 | 44 |
| 有識者意見 | 50 |

編集方針

本冊子では、特定したCSR重要課題を軸に、ステークホルダーの関心や期待が高く、当社グループにとっても重要度の高い内容を掲載しています。特に今回は、国際物流拠点の一つであるベトナムと物流分野における省力化と環境負荷低減を目的とした物流効率化ソリューションについて、特集しました。

参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
 GR※「サステナビリティレポートガイドライン(第4版)」
 ISO26000(社会的責任に関する手引)
 ※GRI: Global Reporting Initiative の略。サステナビリティ報告書の国際的なガイドラインの作成・普及を目的とした団体。

Webサイト

<http://www.sg-hldgs.co.jp/csr/>

報告対象期間

2016年3月21日～2017年3月20日
 ※報告期間が異なる場合は、都度明記しています。

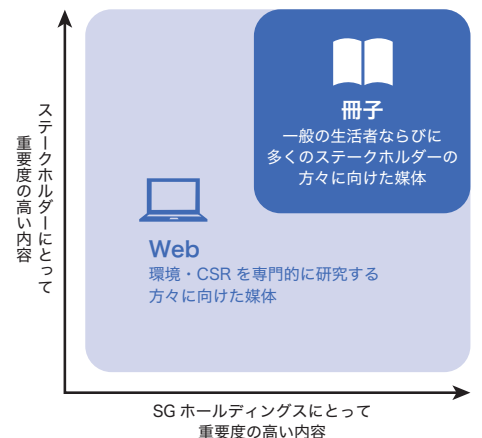
報告対象組織

SGホールディングスグループの事業会社及び財団法人
 ※グループ全体での取り組みは、SGホールディングスグループまたは当グループと表記しています。
 ※特定の事業会社・組織のみに関わる活動は、都度明記しています。

SGホールディングスグループのCSRレポートは、冊子(重要テーマの報告)とWebサイト(詳細報告)に分けて発行・掲載しています。

冊子は一般の生活者ならびに多くのステークホルダーの方々に向けた媒体として、Webサイトは環境・CSRを専門的に研究するの方々に向けた媒体として位置づけています。冊子には読者の方々の特にお伝えしたい取り組みについて掲載。数値データを含めた、当社グループのCSR活動に関する全ての情報については、Webサイトに掲載しています。

Webサイトについては、GRIの「サステナビリティレポートガイドライン(第4版)」の中核準拠に対応しています。

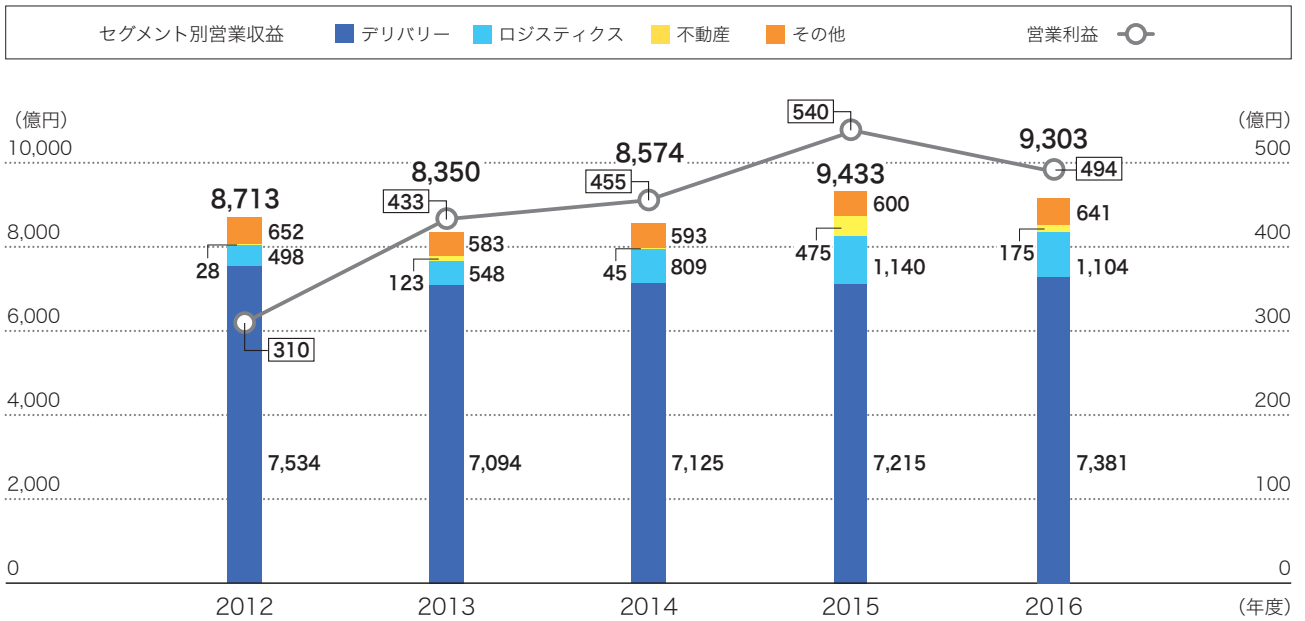


会社概要

SGホールディングス株式会社は、SGホールディングスグループの純粋持株会社であり、グループ全体の「経営戦略策定・管理機能」を有しています。各事業会社は「業務執行機能」に特化しています。

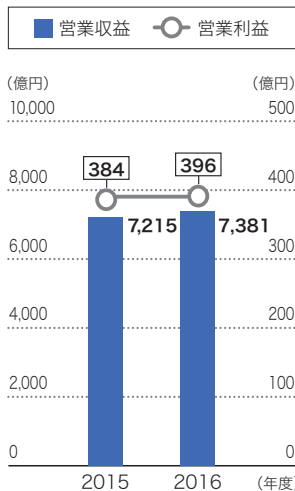
商号 SGホールディングス株式会社
 (SG HOLDINGS CO., LTD.)
 本社所在地 京都市南区上鳥羽角田町68番地
 資本金 11,882百万円
 設立 2006(平成18)年3月
 従業員数 85,808名(連結/2017年3月期)

●連結業績

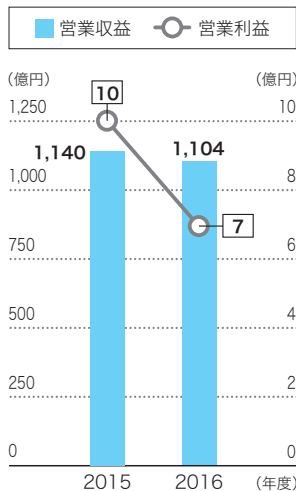


注記：2013年度より、セグメント別の集計について不動産事業を加えた4事業に変更しました。これに伴い、2012年度の数値も、調整した数値になります。

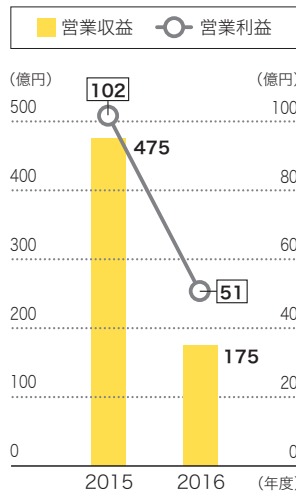
●デリバリー事業



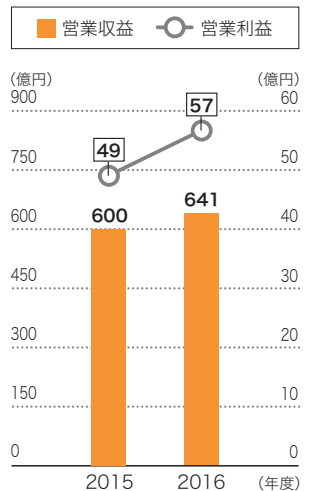
●ロジスティクス事業



●不動産事業



●その他の事業



その先の課題を、つねに見据えて。

「飛脚業」から始まる、私たち60年の歩みは、つねに進取と課題解決への道のりでした。

時々刻々の物流・顧客ニーズを先取りし、かつ足元のガバナンスを自省・見直しながら、変わり続けていく。

事業フィールドが「世界」へと広がった今日でも、その挑み続ける姿勢は一貫して、揺るぎません。

1957 ▶ 1976

飛脚業、戦後の成長期を駆ける

1957年、創業者佐川清がたった一人で京都～大阪間の飛脚業を始める。時は戦後復興期を過ぎ、経済成長の最中、個人商店や町工場などの中小企業も活況を呈していた。当時の小口輸送は鉄道が主流。発送にも荷受けにも駅まで足を運ぶ必要があった。また、荷扱に注意を要する貴金属や着物などの高級品、精密機械、食料品などを必要に応じて運ぶことも難しかった。そこに目をつけた佐川清は飛脚業としてこうした荷物を集め、次第に企業間(B to B)のドア・ツー・ドア輸送という独自のビジネスモデルを築いていった。1965年、一般区域貨物自動車運送事業免許の取得を機に京都に佐川急便株式会社を設立。その後、大阪(66年)、香川(67年)を皮切りに、全国各地に拠点となる法人を相次いで設立し、佐川急便グループの形成を加速していった。



ドア・ツー・ドア輸送という独自のビジネスモデル



1976年に意匠登録された「飛脚マーク」

主なCSRの取り組み

- 1975 横断歩道用の「黄色い三角旗」10,000本を協賛寄贈

1977 ▶ 1986

全国区へ、組織化へ、社会貢献へ

京都～大阪間の飛脚業として創業してから20年を経た1977年、ついに佐川急便グループ全国輸送ネットワークを完成。その後、佐川自動車工業(車両整備、現・SGモータース)、佐川物流サービス(倉庫、現・佐川グローバルロジスティクス)、佐川コンピューター・システム(物流システム構築、現・SGシステム)など、運送事業のサポートを担う事業会社を相次いで設立した。1985年にはPDT(ポータブル・データ・ターミナル)を導入し、全国貨物追跡システムを稼働。これによって荷物の配送状況が把握できるようになり、お客さま満足の向上に繋がった。一方、1986年には、東南アジアからの留学生を支援する佐川留学生奨学会(現・SGH財団)を含め、3つの財団を設立し、社会貢献への取り組みも始めた。



創業20周年を記念する式典の様子



1985年に導入したPDTの様子

主なCSRの取り組み

- 1982 長崎豪雨で救援物資や緊急物資の大量輸送に貢献
- 1985 中国に中古トラック寄贈を開始

1987 ▶ 1996

逆境から、新生佐川急便の出発

順調に事業を拡大してきた佐川急便グループは、フランチャイズや資本参加などの手法を用いて地域運送会社を組織化し、ネットワークを築いた組織だった。当時、中心となる12社を含み「佐川急便」を社名に冠する会社は62社。それぞれが独立した企業であり、競い合うことがグループ成長の一因であった反面、ガバナンスの問題も孕んでいた。1991年、グループ最大の売り上げを誇った東京佐川急便に5,000億円以上もの回収不能債権の存在が発覚し、グループは消滅の窮地に陥った。メインバンクはグループが合併・統合の道を取ることで自力再建の支援を決定し、大阪佐川急便社長であった栗和田栄一を社長に迎えての再建が始まった。第一次(92年)、第二次(94年)、第三次(97年)と三度にわたる合併を経て新生佐川急便が誕生し、改革への道を歩み始めた。



佐川急便第一次合併



阪神・淡路大震災復興支援

主なCSRの取り組み

- 1991 高知県の基幹林道開設に協力
- 1991 低公害車「メタノール車」を東京・大阪支社で導入
- 1993 北海道南西沖地震の被災地支援活動を実施
- 1995 阪神・淡路大震災の被災地支援活動を実施

1997 ▶ 2006

2007 ▶ 2016

国際化と、ホールディングス始動

1998年、3カ年にわたる第一次佐川急便改革アクションプランをスタート。品質管理の国際基準ISO9001の取得、情報システムの再構築、海外拠点の拡充、環境への対応など、その後のグループ経営に受け継がれる施策が検討され実行に移された。同年、宅配便運賃を採用した「飛脚宅配便」を開始し、急激に伸張しつつあった宅配便マーケットに対応。翌年は「飛脚クール便」、2000年にはクレジットカードによる代金引換サービス「e-コレクト[®]」のほか「飛脚国際便」「飛脚メール便」など相次いで新サービスをスタート。また1997年からは香港を手始めに海外拠点の設立も開始した。2006年、持ち株会社としてSGホールディングスを設立、佐川急便を中核としつつ、第二、第三の事業の成長とシナジーの創出を目指す体制へと移行した。

また、1998年には創業40周年記念事業として佐川美術館をオープンし、芸術・文化を通じて社会に貢献する姿勢を社内外に示した。

1998年にオープンした
佐川美術館(手前)



2006年に誕生した
SGホールディングス

主なCSRの取り組み

- 1997 天然ガス(CNG)車を導入
- 2000 そらいろレポート環境報告書(現・CSRレポート)を発行開始
- 2001 佐川急便、佐川グローバルロジスティクスにて環境管理に国際規格ISO14001の認証を取得
- 2002 WWF「クライメート・セイバーズ・プログラム」への取り組みを開始
- 2003 スーパーレールカーゴの導入
- 2006 日本赤十字社と救援物資搬送協定を締結

アジアを代表する総合物流企業グループへ

2007年から3カ年3期にわたる中長期経営計画がスタート。総合物流企業グループとして業務が拡大する中、人材派遣会社などさまざまな機能を持つ事業会社を相次いで設立した。2012年、海外事業の推進を目的にシンガポールに海外法人を統括するSG HOLDINGS GLOBAL PTE, LTD.を設立。2013年にシンガポールのAMEROID社、2014年にスリランカのEXPOLANKA社を相次いでグループ会社として迎え入れ、アジア地区における物流ネットワーク構築を加速した。また、2014年から先進的ロジスティクスプロジェクトチーム「GOAL[®]」を稼働し、佐川急便を中心にさまざまな機能を有するグループ各社と柔軟にチームを組みながらお客さまの物流課題を解決に導く提案を開始した。2016年、株式会社日立物流と戦略的資本業務提携契約を締結。また、同年から新中期経営計画「First Stage 2018 (2016-2018)」をスタートし、同時に制定した長期経営ビジョン「アジアを代表する総合物流企業グループへ」を標榜している。

EXPOLANKA
FREIGHT



先進的ロジスティクス
プロジェクトチーム
「ゴール」。

GOAL[®]
(GO Advanced Logistics)

2014年に稼働した
「GOAL[®]」

主なCSRの取り組み

- 2011 佐川林業がオフセット・クレジット(J-VÉR)を取得
- 2011 東日本大震災の被災地支援活動を実施
- 2013 佐川急便が災害対策基本法で定める「指定公共機関」に指定
- 2014 物流業界初「カーボン・ニュートラル認証」を取得
- 2016 熊本地震の被災地支援活動を実施
- 2016 物流業界初「レジリエンス認証」を取得



アジアを代表する総合物流企業グループへ

グループ全体で事業を通じた 社会課題・環境改善に取り組み、 グローバルに“持続と成長”を追い求める。

創業から60周年の節目に

SGホールディングスグループは、1957年に京都で創業してから、おかげさまで60年を迎えることができました。戦後復興に終わりが見え、日本経済が大きく立ち上がりつつあった創業当時、個人商店や町工場など多くの中小企業が活気に溢れ、商品の仕入れや納品など小口輸送の需要が高まっていました。当グループの母体である佐川急便は、荷主からお届け先へ、迅速・確実・丁寧に運ぶ伝統的な飛脚業を近代化し、企業間のドア・ツー・ドア輸送というビジネスモデルへと進化させてきました。60年の間に、京都・大阪間から、中国・四国・

九州を経て日本全国へ、そしてアジアを中心にグローバル規模へと輸送ネットワークを広げ、倉庫・車両整備・ITシステム・決済サービス・不動産・人材派遣など、主に輸送に関連する事業会社を拡充して総合物流企業グループへと進化を続けてまいりました。

昨年度、当グループの歩みを次の新たなステージへと進めるため、長期経営ビジョン「アジアを代表する総合物流企業グループへ」を掲げ、その実現に向けた新中期経営計画「First Stage 2018 (2016-2018)」をスタートさせました。

この「First Stage 2018」の基本戦略の1つとして「海外事業基盤の強化と国内事業との一体展開によるグローバル物流ネットワークの確立」を掲げました。

2013年にシンガポールのAMEROID社、2014年にスリランカのEXPOLANKA社をグループへと迎え入れ、昨年度はインドネシアRPX社、フィリピンLBC社との業務提携、ベトナムPhat Loc社^{*}のグループ会社化など、アジア圏の物流ネットワーク構築に注力しました。特にベトナムでは、全ての州に宅配ネットワーク拠点を持つ現地法人を子会社化したことにより、増えつつある宅配ニーズへの対応を図り、総合物流企業グループとしての存在感を高めています。

^{*}現在は「SG佐川急便ベトナム」に社名変更

また、アジア各国から日本への国際一貫物流サービス「スマート・インポート[®]」を株式会社日立物流とのパートナーシップにより中国から稼働させ、協業を通じて国際物流ネットワークの拡充を図ることができました。今後は、繋いだネットワークを積極的に活用し、国内外のお客さまの多様なニーズに対応できる物流ソリューションを提案してまいります。

企業に求められる環境や社会に配慮したCSR経営

私たちがグローバルに事業を展開していく上で、環境や社会への配慮がいままで以上に重要になっています。国連や欧米が中心となり、企業に対して環境や人権、腐敗防止への対応を求める枠組みや法制化が進んでおり、日本国内を中心に事業を行っていた従来の考え方をグローバル基準へと合わせていく必要があります。国際的には、環境や社会などに配慮し、中長期で持続可能な経営を行う企業の価値が高まっています。私たちも国内外のグループ全体でCSR経営を進め、さまざまなステークホルダーからの信頼を得られるように取り組んでまいります。

そうしたCSR経営の一環として今年3月、企業内大学「SGH University」を開設いたしました。高い意欲を持つ従業員が自発的に学び、自らのキャリアを切り開

けるよう、良質な学習機会を提供することを目的に、集合型研修を行える施設を東京に新設し、eラーニングと集合型研修の2本柱で運用を始めました。また、従業員やその配偶者が出産後も安心して勤務できるよう、SGホールディングスグループ初となる事業所内保育園「SGH Kids Garden」を開設し、ダイバーシティ&インクルージョンの取り組みを推進しています。さらにグループの共済会「SGH ふぁみりー共済会」の運用が始まり、福利厚生の更なる拡充も進んでおります。

ステークホルダーの皆さまへ

当グループがステークホルダーの皆さまから必要とされる存在であり続けるために、いまや社会インフラとなった物流を確実に継続させ、事業を通じてより一層社会に貢献することが重要だと考えています。さらに、グローバルに事業を展開している企業グループとして、各国・地域が抱える課題に対し、真摯に対応する責務があると認識しております。

これからも、ステークホルダーの皆さまと積極的にコミュニケーションを図り、環境の変化、課題や期待を敏感に捉え、社会の要請に応えていけるような事業、取り組みを実施してまいります。

今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

SGホールディングス株式会社
代表取締役会長

栗和田 榮一

SGホールディングス株式会社
代表取締役社長

町田公志

アジアを代表する総合物流企業グループへ

中期経営計画 First Stage 2018の経営戦略

1. 総合物流ソリューションの進化と生産性向上による持続的成長基盤の整備
2. 海外事業基盤の強化と国内事業との一体展開によるグローバル物流ネットワークの確立
3. 物流周辺事業のバリューアップと最適化
4. 人材マネジメントシステムの構築と人材活用の多様化
5. 積極的な最新技術の利活用によるサービスの差別化と業務の合理化



●重点施策

1. GOAL[®]

当社グループの提案力と総合力（シナジー）を活かして、「デリバリー」「ロジスティクス」「IT」「決済」「グローバル物流ネットワーク」などお客さまのバリューチェーンをサポートする、総合物流ソリューションの拡充を目指します。サプライチェーンの上流への営業を一層強化するとともに、医療・ヘルスケアやコールドチェーンなど新市場へ積極的に進出し、更なる総合力の進化を目指します。

2. 海外事業

アジア圏における事業基盤を拡充するとともに、EXPOLANKA HOLDINGS PLCの強みも活かしたフォーディングネットワークの強化を通じて、グローバル物流ネットワークの確立を目指します。また、グループのノウハウを活用したアジア各国におけるデリバリー・ロジスティクス事業の強化も継続的に行っていきます。

3. 物流周辺事業

デリバリー・ロジスティクス事業と連携し、物流周辺のあらゆる分野で強化を図ります。不動産事業では物流事業と一体となった競争力のある不動産投資を行い、また、決済事業では物流付帯決済サービス「e-コレクト[®]」をコアとし、新たな決済サービスの構築を目指します。

4. 人材マネジメント

人材に関わる採用・教育・マネジメントのための制度整備を推進し、優れた人材と労働力の確保を目指します。重点テーマとして、「多様な人材の活用」「働き方改革」「ライフサポート」を設定し、新たな人材マネジメントサイクルを構築・運用することにより、競争優位な人材を永続的に生み出す組織づくりを目指します。

5. 新技術の活用

倉庫内業務の自動化によって省人化・効率化を促進する自動化技術・ロボットの活用など、テクノロジーの進歩による新たな技術の利活用により、お客さまへの新たなサービス提供や品質・生産性の向上を目指します。



グローバル物流への前進拠点

日本からベトナムへ、そして世界へ。

SGホールディングスグループは、中期経営計画の経営戦略に「海外事業基盤の強化と国内物流との一体展開によるグローバル物流ネットワークの確立」を掲げています。中でも発展を続けるASEAN諸国は、モノの生産地・消費地として依然高い可能性が見込まれるエリアです。このエリアへは1997年のベトナム、フィリピン進出を皮切りに、シンガポール(1998)、タイ、インドネシア(2005)、マレーシア(2006)、カンボジア(2013)へと相次ぎ事業所を開設。特にベトナムでは「佐川急便ベトナム」「SG佐川ベトナム」の2社と、新たに加わった「SG佐川急便ベトナム」の3社体制で多彩な事業を加速させています。

国際物流拠点ベトナムの「魅力」

南シナ海に広く面した国土と、天然の良港群。勤勉な国民性と、割安な労働力。いまや中国に次ぐ「世界の繊維工場」となったベトナム。ここをSGホールディングスは世界戦略の重要拠点と位置づけます。

しかし現在では数少ない社会主義国であるベトナムが、経済開放に大きく舵を切ったのは、2010年代以降のこと。「現地資本との合弁会社」という条件付きで佐川急便ベトナム(1997-)を立ち上げた背景には、そうした数々の制約があ

りました。ただ、それほど物流拠点としてのベトナムは難しく、かつ魅力的だったのです。

そして2015年、規制緩和が進む同地で100%自己資本によるSG佐川ベトナムを設立。迅速な意思決定を企業経営に反映することができるようになりました。なお両社は、ベトナムでの総合物流全免許・輸出入通関・国際航空海上輸送・トラック・一般倉庫・CFS(船舶コンテナの積み降ろし)倉庫・保税倉庫の認可を取得した唯一の外資系企業です。

| 佐川急便ベトナム SAGAWA EXPRESS VIETNAM CO., LTD. | SG佐川ベトナム SG SAGAWA VIETNAM CO., LTD. |
|---|---|
| 設立:1997年 6月 12日 | 設立:2015年 3月 6日 |
| 社員:554名(2017年4月) | 社員:334名(2017年4月) |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 輸出入通関 ・ 倉庫(保税、CFS、一般) ・ フォワーディング事業(航空、海上) ・ トラック輸送 ・ デリバリー事業(国内宅配便、クール便、他) ・ 引越事業 ・ 3PL事業(アパレル向け) | <ul style="list-style-type: none"> ・ フォワーディング事業(航空、海上) ・ 国際エクスプレス事業 ・ デリバリー事業(国内宅配便、クール便、他) ・ 引越事業 ・ 倉庫(保税、CFS、一般) ・ 3PL事業(アパレル・雑貨・家具等) ・ 貿易事業 |

3PLから「ラストワンマイル」まで・・・

現在、両社合わせてベトナム全土に15事業所・6倉庫を展開。日・越間を緊密に結ぶ国際物流ネットワークを創出しています。

アパレルをはじめとする3PL（企業物流の一括請負）を例にとれば、

「ベトナム国内の複数工場から、当社の倉庫に荷物を入れ、検品・検針・値付け・タグ付けからアソート（ピッキングした複数の商品を、納品先の指定通りにまとめて梱包すること）といった物流加工を行う。これを仕向け地ごとに通関を切って海上・航空で一貫輸送——いままで日本国内で荷物の保管・物流加工を行っていた顧客にとって、日本到着後のスピード向上、物流費削減等が期待できます」（佐川急便ベトナム/SG佐川ベトナム社長・島崎順二）

一方で、ベトナム国内におけるデリバリー事業も立ち上げ、お客さまの自宅まで「ラストワンマイル配送」ができる体制づくりを進めています。すでに2015年よりハノイやホーチミンなどの都市部でデリバリーサービスを開始。2016年にはベトナム全土に宅配ネットワークを持つ「ファット・ロック・エ

クスプレス&トレーディング・ジョイント・ストック社」（現：SG佐川急便ベトナム）がグループに加わりました。

また、ベトナム国内でショッピングモール等を展開する「Vinグループ」と提携（2016）、大型店舗における物流サービス（館内物流・荷物取次ぎなど）のソリューションが始まっています。



ベトナムの新物流拠点として2016年11月にオープンしたマルチテナント型大型物流施設「SG佐川ベトナム・ディストリビューション・センター」（ドンナイ省・ニョンチャックIII工業団地）。44,000㎡の広大な敷地に、冷蔵・冷凍倉庫、保税倉庫（申請中）、物流加工設備を擁し、生鮮品や医療品の取扱いも可能に。

女性の積極登用、活躍のための環境づくり

ベトナムの各拠点でも、積極的にCSRに取り組んでいます。

伝統的に女性の社会進出が進んでいるベトナム。祖父母と同居する三世帯世帯が多く、子育て負担が少ないことも理由のひとつとなっています。現に佐川急便ベトナム/SG佐川ベトナム両社での女性雇用率は33%、294名がいきいきと働いています。

「勤続15年表彰を2015年よりスタート。初年度は20～30人ほど見込んでいましたが、じつにホーチミンだけで

120名を超える対象者がおり、嬉しい驚きです！中でも女性従業員・管理職が非常に多かったのが印象的でした」（前出・島崎）

社会主義国だけに労働者の権利意識は高い反面、じつは福利厚生など制度面でいまだ立ち遅れている面も少なくありません。そこで、一部に「日本式」を導入。例えば全従業員に労災加入や健康診断を義務づけ、また慰安旅行の実施、ランチ手当ての支給などを導入し、好評を得ています。

その一方で、雇用に際してIDなど身元の確認できる公的な書類で年齢確認を行う。あるいは指紋認証システムで勤怠管理を厳格化し、不正を抑止。ドライバーに対しては徹底した交通安全教育を施すなど、「国際標準」のハードルを設定。これらは「欧米企業との取引をする際には常識であり、必要不可欠なこと。相手先からCSRに関するアンケートと立ち入り監査も入る」（前出・島崎）といった背景があるのです。無論、事業所や倉庫の省エネ・省廃棄物など、環境負荷の低減にも、グループを挙げて取り組むことが求められています。

さらに、CSRに関しては特筆できることが、もう1点。慢性的な交通渋滞と交通事故が社会問題化していることを背景に、幼稚園で交通安全教室を開催。従業員が講師を務め、園児たちに交通ルールを教えています。参加した子どもたちにオリジナルのノートを配るなど、現地では目新しい試みとして注目を集めています。



佐川急便ベトナム・SG佐川ベトナムの本社屋



ベトナムSGHグループで働く従業員たち



幼稚園児を対象とした交通安全教室

日本からアジアへ、そして世界へ

中国の件費高騰から、アパレルをはじめとする工業製品の生産地はベトナム、インドネシアへ、さらには南アジア、中東、そして「最後のフロンティア」とされるアフリカへの移転が始まっています。

すでに欧米衣料大手も、明日を見据えています。これらの企業、生産地、そして消費地である日本をシームレスに結ぶ物流ネットワークの構築は急務です。

また、当グループの得意分野であるデリバリー（宅配）を活かし、現地工場と国内店舗を結ぶ日本向けの国際一貫輸送

は、今後、より一層のニーズが見込まれる分野です。

2014年、南アジア-中東-アフリカ-欧州-米国に物流ネットワークを持つスリランカのEXPOLANKA社をグループに加えたのも、私たちの世界戦略の一環に他なりません。「極東から西へ」という当社のベクトルと、「さらに西へ」と広がるEXPOLANKA社の事業フィールドが補完しあい、シナジーを生み出すからです。

まさに、ベトナムという地の利は、そんなグローバル化へ向けた橋頭堡（きょうとうほ）なのです。

物流業界の環境変化に対応できる「効率化」を。 掛け合わせで創る 物流効率化ソリューション



総合効率化計画認定マーク
(国土交通省2016)

物流分野における省力化と環境負荷低減を目的に、2016年、「改正物流総合効率化法」が施行されました。その背景には、業界の人手不足やドライバーの高齢化、さらにはネット通販の増加など、物流を取り巻く大きな環境変化があります。激変する環境の中、求められる「物流の効率化」に向けた取り組みが始まっています。

スマート納品®×鉄道輸送 ～お客さまの“最適納品スキーム”構築へ～

佐川急便が提供している物流効率化サービス「スマート納品®」と、「スーパーレールカーゴ」を用いた鉄道輸送。この2つを組み合わせた新しい物流スキームによって、お客さま満足度の向上、さらには省力化・環境負荷低減を実現しています。

お客さまは、首都圏に拠点を置くアパレル系ネット通販事業者。全国各地に取引先メーカーが存在する中、関西地区からの商品を多く取り扱っています。従来は、関西地区の佐川急便44営業所が集荷を行い、営業所別の幹線車両で首都圏中継センターへ発送していました。

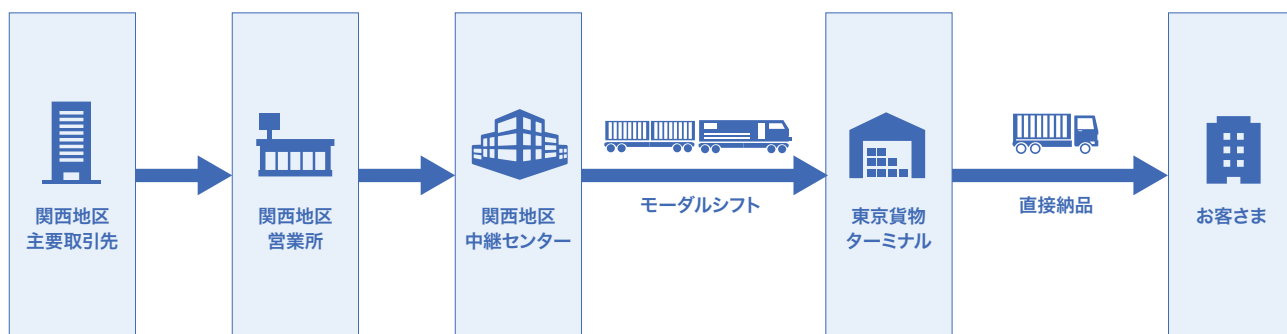
このお客さまへ「スマート納品®」を導入することにより、関西地区44営業所にて集荷した荷物を関西中継センターに集約。事前仕分けの上でコンテナ車両積み込みを行い、大

阪～東京間を「スーパーレールカーゴ」を用いた鉄道輸送へモーダルシフトしました。これにより、東京の貨物ターミナル到着後、お客さまへ直接納品でき、時間短縮と、より少ない工程での輸送が可能になったのです。

このスキームの大きな利点は、鉄道輸送の活用で、納品時間が不安定であった関西地区からの荷物において、納品時間が大幅に短縮且つ安定化し、お客さま自身が計画的に庫内作業のスケジュールを組めるようになった点です。結果的に、自社通販サイトへの商品掲載も早まり、販売促進効果が高まったことで、お客さま満足度の向上にも繋がっています。

加えて、CO₂排出量と総トラック運行時間の低減も実現したことで、「改正物流総合効率化法」の総合効率化計画として国土交通省より認定を受けています。

スマート納品®×鉄道輸送の新スキーム



スマート納品®/佐川急便がもっとも得意とするB to Bのサプライチェーンの中で、お客さまの調達(仕入れ)から入荷(入庫・検品)までのプロセスの業務改善を推進するサービス。深夜・早朝を含む時間帯別納品の提供、及び商品カテゴリー別・ロケーション別の事前仕分けなどを佐川急便の中継センター・営業所などの大型施設で行い納品することで、お客さまの庫内作業の負荷軽減を実現します。
スーパーレールカーゴ/日本貨物鉄道㈱と共同開発した電車型特急コンテナ列車「スーパーレールカーゴ」を東京・大阪間の宅配便輸送に2004年から利用しています。深夜に16両編成(コンテナ28個分)で東京～大阪間の上下線それぞれ1本を運行。積載量は往復で10トントラック56台分に相当し、東京～大阪間の全輸送量の10%を担い、CO₂排出量の削減に貢献しています。

佐川急便×日立物流

～物流施設の有効活用で物流効率化を実現～

SGホールディングス及び佐川急便と株式会社日立物流は、2016年3月に戦略的資本業務提携を締結し、両社の強みを活かしたさまざまな協業を国内外で展開しています。国内では車両や物流施設を共同で活用し、効率化を高める取り組みが始まっています。

千葉県柏市・沼南エリアに位置する「日立物流 沼南物流センター」。この施設の出荷待機スペースに、柏・沼南エリアをカバーする「佐川急便 柏営業所」のサテライト拠点を新たに設置し、中継センター向けの仕分け・発送業務を行う拠点として有効活用する取り組みが始まっています。

この取り組みにより、渋滞することが多かった柏営業所への輸送ルートを経由せずに、沼南エリアから中継センターまで輸送する新たなルートが構築され、渋滞回避及び輸送距離と車両台数の削減に繋がりました。じつに1年あたりの

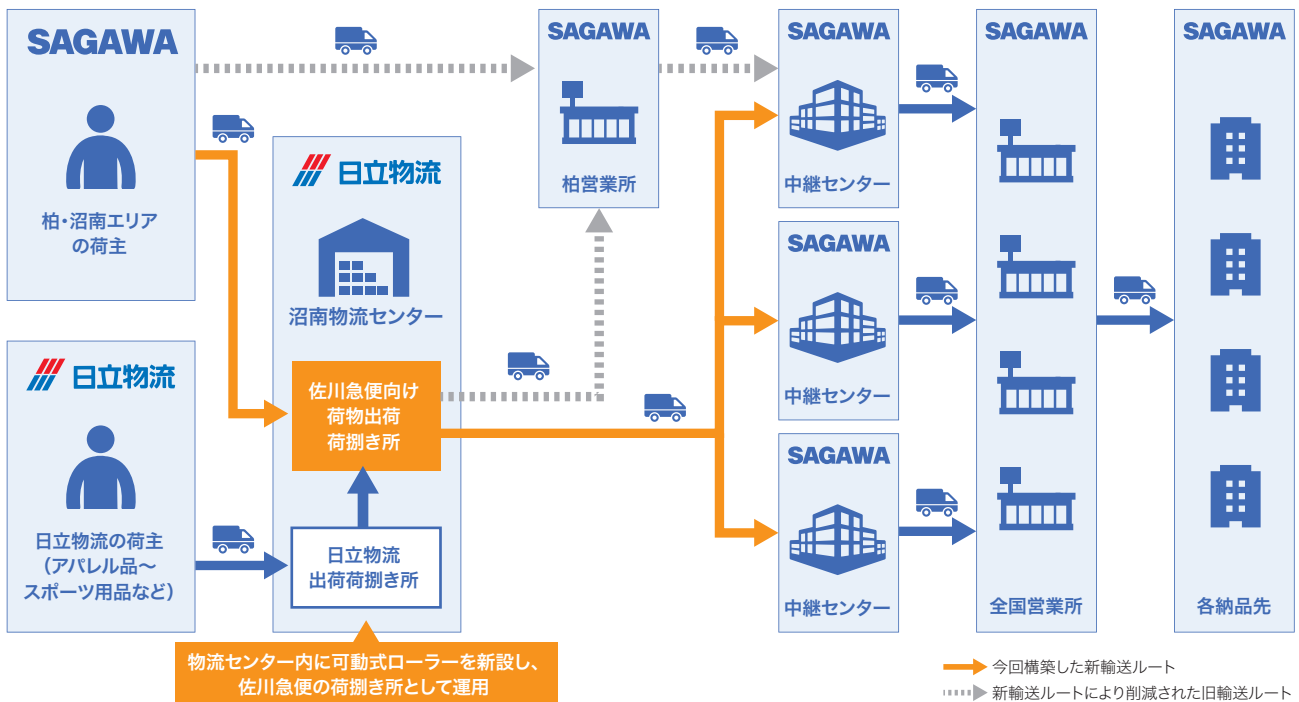
ドライバー運行時間を1万45時間（32%）低減、27.3トン（57%）ものCO₂を抑えることができたのです。

この取り組みは、「日立物流 沼南物流センター」の出荷待機スペースの有効活用だけでなく、「佐川急便 柏営業所」の物量集中の緩和による省力化など、一層の効率化に繋がっている点も特筆すべきでしょう。

このスキームもまた、「改正物流総合効率化法」の総合効率化計画として国土交通省より認定を受けています。

多種多様なサービスやパートナーとの掛け合わせで創造できる物流効率化のアイデアは無限にあります——私たちSGホールディングスグループは「効率化」をキーワードに物流を進化させながら、今日の業界や社会が抱えるさまざまな課題へのソリューションに取り組んでまいります。

共同プロジェクトのスキーム



ドライバー
運行時間

32% (1万45時間) 低減

CO₂排出量

57% (27.3トン) 低減

SGホールディングスグループの事業概要

SGホールディングスグループは、デリバリーをはじめ、ロジスティクス、不動産、ファイナンス、システム開発に至るさまざまな事業領域において、グループシナジーを最大限活かした事業を国内外で展開しています。こうした取り組みを通じて、今後はこれまで以上にグループ個々の力を高め、グループ全体としてトータル・ソリューションの提供を実現していくことで、お客さまの多様なニーズに速やかに対応し、より一層社会に信頼され、必要とされる企業体を目指していきます。

デリバリー事業

SAGAWA

佐川急便

宅配便を中心に幅広くデリバリー事業を展開するほか、物流のトータルソリューションを提供しています。



Sg moving

SGムービング

大型家具・家電の設置事業や引越し事業を中心としたサービスを提供しています。



WORLD SUPPLY

ワールドサプライ

百貨店などへの納品代行事業、3PL事業、食品共同配送などを展開しています。



humony

ヒューモニー

電報類似サービス事業を展開しています。

ロジスティクス事業

Sg logistics

佐川グローバルロジスティクス 佐川ロジスティクスパートナーズ

3PL事業、物流加工事業などを通じて、サプライチェーンの最適化を実現しています。



SgH GLOBAL

SGH グローバル・ジャパン

国際物流から、物流倉庫業務、国内輸送まで国際一貫輸送を提供しています。



不動産事業

Sg realty

SGリアルティ

Sg assetmax

SGアセットマックス

物流施設などの開発・活用・管理を行っています。



デリバリー事業

単なる輸送サービスにとどまらず、グループ各社との連携で、物流面からお客さまの課題を解決するソリューションをワンストップで提供しています。

ロジスティクス事業

全国に張り巡らされたネットワークを活用し、お客さまの物流課題を解決できる充実したロジスティクス・ソリューションを提供しています。

不動産事業

グループの不動産施設の管理・運営とともに、物流を中心とした不動産及び施設インフラの開発・活用・管理を行っています。

その他の事業

車両整備、ITシステム、ファイナンス、人材派遣など、中核事業をサポートする分野でも、グループ各社が多彩な事業を展開しています。

その他の事業

Sg advance

佐川アドバンス

保険事業、旅行事業、商品開発事業などを行う総合サービス企業です。



Sg motors

SGモータース

車両整備やボディ製造、新車・中古車販売などの事業を展開しています。



Sg systems

SGシステム

国内最大級の貨物追跡システムや出荷支援システムの開発・運用などの事業を展開しています。



Sg financial

佐川フィナンシャル

「e-コレクト[®]」決済サービスなどファイナンス事業を展開しています。



Sg fielder

SGフィルダー

庫内業務などの人材アウトソーシングサービスを提供しています。



Sg expert

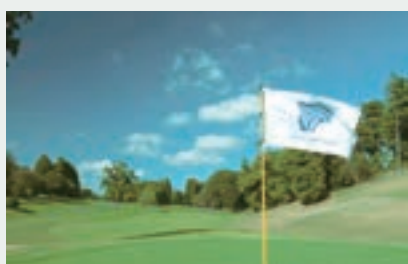
SGエキスパート

グループの総務や人事、経理などの管理業務を集約しています。



ニューヴェルゴルフ倶楽部

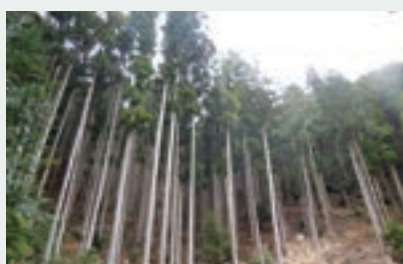
千葉県大網白里市で、自然との調和を大切にしたゴルフ場を運営しています。



Sg forestry

佐川林業

高知県内・徳島県内に所有する計7か所の森林の育成・保全・管理を行っています。



海外法人

SGホールディングスグループは、日本のほか、シンガポール、スリランカを中心に、環太平洋、アジア、環インド洋の24の国・地域に、関係会社約100社（うち62社は海外物流事業関連）を保有し、国際事業を展開しています。



①SG HOLDINGS GLOBAL PTE. LTD.

シンガポールに拠点を構え、当グループの海外事業全般を統括（海外事業の企画・戦略策定／資金調達と海外拠点への資金の提供／その他の管理業務）

● East Asia [東アジア]

②上海保利佐川物流有限公司

フレイト・フォワーディング※1／ロジスティクス（保管・物流加工・3PL）／国際エクスプレス※2

※1 国際事業における輸出入に関わる輸送や税関手続などの代理業
※2 国際航空便を利用して、小荷物などを短時間で輸送するサービス

③保利佐川物流有限公司 中国（深セン地区）

フレイト・フォワーディング／ロジスティクス（保管・物流加工・3PL・CFS）／デリバリー／国際エクスプレス

④佐川急便（香港）有限公司

フレイト・フォワーディング／ロジスティクス（保管・物流加工・3PL・CFS）／デリバリー／国際エクスプレス

⑤台湾佐川急便国際股份有限公司

フレイト・フォワーディング／ロジスティクス（保管・物流加工・3PL）／国際エクスプレス

⑥SAGAWA LOGISTICS KOREA CO., LTD.

フレイト・フォワーディング／ロジスティクス（保管・物流加工・3PL）／国際エクスプレス

● Southeast Asia [東南アジア]

⑦SAGAWA EXPRESS PHILIPPINES, INC.

フレイト・フォワーディング／デリバリー（国内配送・海外引越しなど）／国際エクスプレス

⑧SAGAWA GLOBAL LOGISTICS (PHILIPPINES) INC.

ロジスティクス（保税倉庫）

⑨SAGAWA EXPRESS (THAILAND) CO., LTD.

⑩SG SAGAWA (THAILAND) CO., LTD.

フレイト・フォワーディング／ロジスティクス（保管・物流加工・3PL）／デリバリー（国内配送・クロスボーダー輸送）／国際エクスプレス

⑪SAGAWA EXPRESS VIETNAM CO., LTD.

⑫SG SAGAWA VIETNAM CO., LTD.

⑬SG SAGAWA EXPRESS VIETNAM., LLC

フレイト・フォワーディング／ロジスティクス（保管・物流加工・3PL・保税倉庫）／デリバリー（宅配・国内配送・クロスボーダー輸送）／国際エクスプレス

⑭SAGAWA GLOBAL LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD.

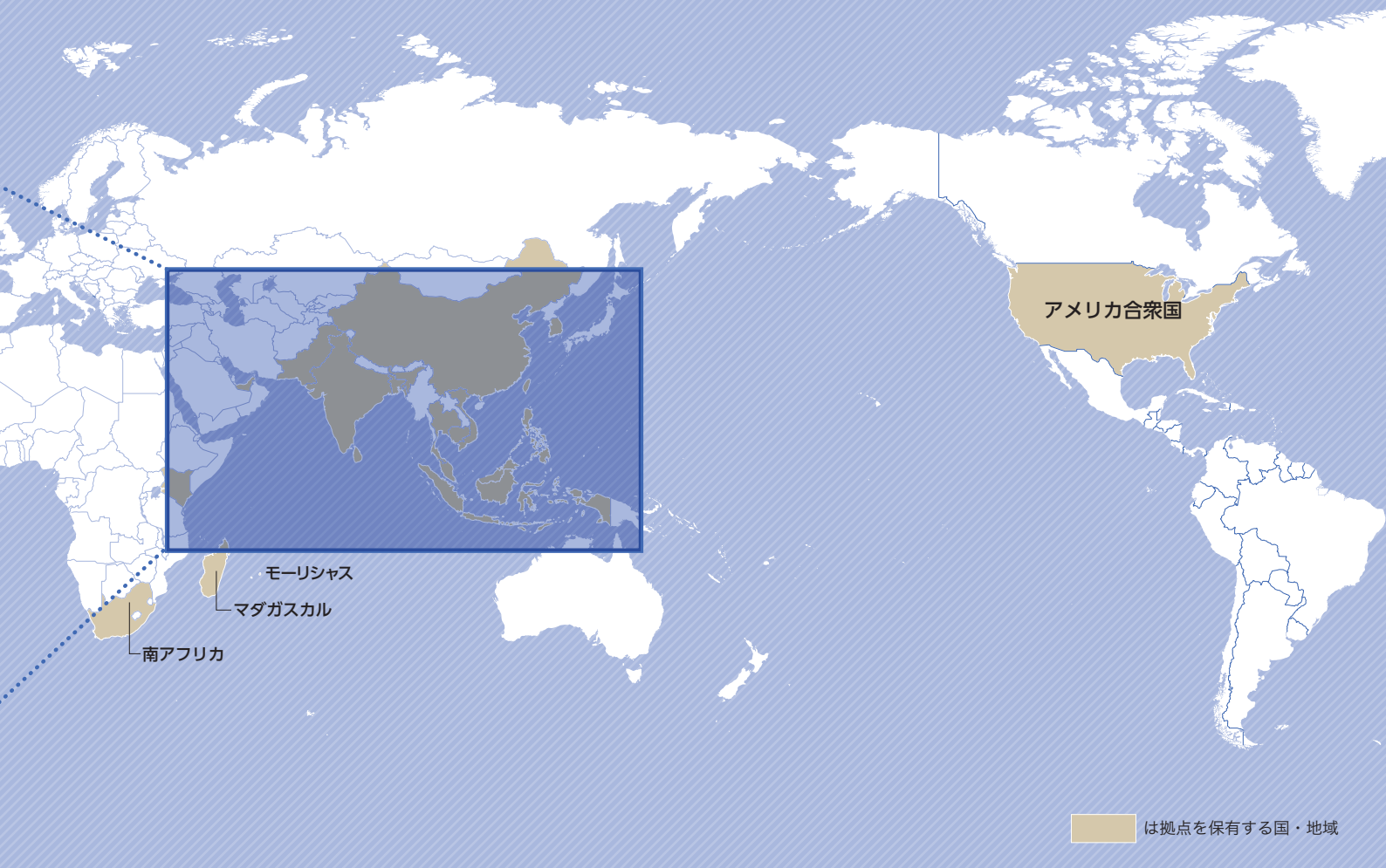
フレイト・フォワーディング／ロジスティクス

⑮SG SAGAWA AMERIOD PTE. LTD.

シンガポール国内でのトータルロジスティックサービス

⑯AMGAS ASIA PTE. LTD.

シンガポール国内での石油化学製品の輸送



⑰PT. SAGAWA EXPRESS INDONESIA

フレイト・フォワーディング/国際エクスプレス/ロジスティクス/
デリバリー (国内配送)

● North America [北米]

⑱SG SAGAWA USA, INC.

フレイト・フォワーディング/ロジスティクス (保管・物流加工・3PL) /国際エクスプレス



EXPOLANKA FREIGHT (SRI LANKA)

● South/West Asia [南アジア/西アジア]
● Africa [アフリカ]

⑲EXPOLANKA HOLDINGS PLC 

中核会社 EXPOLANKA FREIGHT (PVT) LTD.
スリランカに本社を構え、インド国内に20の拠点を有する。南アジア・中東・アフリカ・欧州・北米地域のネットワークに強みを持ち、フレイト・フォワーディング事業を中心に展開。

- ⑳EXPOLANKA FREIGHT (SRI LANKA)** 
- ㉑EXPO FLEIGHT (INDIA)**
- ㉒EXPOLANKA BANGLADESH**
- ㉓EXPOLANKA FREIGHT DUBAI**
- ㉔UNION CARGO (PAKISTAN)**
- ㉕CLASSIC TRAVEL** 
- ㉖EXPOLANKA FREIGHT (SOUTH AFRICA)**
- ㉗EXPOLANKA FREIGHT (KENYA)**
- ㉘EXPOLANKA FREIGHT (MAURITIUS)**
- ㉙EXPOLANKA MADAGASCAR**

CSR活動報告

SGホールディングスグループでは、佐川急便が災害対策基本法などの指定公共機関に指定されるなど、お客さまに安全・安心な社会インフラを提供することが、事業活動の基盤であると認識しています。また、事業の更なるグローバル化に伴い、地球規模で社会課題を捉え、環境への配慮や地域社会の発展を目指して、一層の責任を果たしていきたいと考えています。

この考えのもと、2013年度にISO26000の7つの中核主題を軸に活動の整理と課題の洗い出しを実施しました。2014年度は6つのCSR重要課題を特定し、重要課題ごとの活動テーマと中期目標を設定しました。2015～2016年度は、グループ会社でも重要課題ごとの活動テーマと中期目標を設定し、グループ全体でのマネジメント強化に向け前進しました。

今後もグループ全体で実効性のあるCSR活動を推進していきます。

CSR重要課題

安全を基盤とした 高品質なサービスの提供→P18

- 19 安全・安心な交通社会への貢献
- 21 お客さま視点に基づく品質管理
- 22 お客さま視点による商品・サービスの開発・提供
- 22 お客さまの声を企業活動に反映
- 23 海外法人の取り組み

環境共生を目指した 事業活動の推進→P24

- 25 配送システム全体でのCO₂排出量削減
- 29 循環型社会を目指して
- 29 次世代を対象にした環境啓発
- 30 森林・生物多様性の保全と環境啓発

責任ある経営基盤の構築→P44

- 44 CSR推進基盤の構築
- 45 コンプライアンス
- 46 リスクマネジメント
- 47 クライシスマネジメント
- 48 情報セキュリティ

サプライチェーン CSRの構築→P43

- 43 お取引先との協働

地域社会発展への貢献→P31

- 32 地域社会基盤への支援
- 34 スポーツ活動を通じた地域交流
- 35 学術・文化・次世代育成の支援（財団活動）
- 36 エクスポランカ社（スリランカ）の地域貢献活動

個性・多様性ある 組織づくり→P37

- 38 人権の尊重
- 39 ダイバーシティ&インクルージョン
- 41 人材育成
- 42 ワークライフマネジメント



CSR重要課題の特定プロセス





安全を基盤とした高品質なサービスの提供



「ドラコン出場」は 私たちの誇り

安全輸送は、私たちの使命。

佐川急便は1983年、東京都トラック協会のドライバー・コンテスト(ドラコン)への参加を皮切りに、全国大会などで秀でた成績を収めてきました。さらに1993年、グループ内の更なる技能向上・法令順守を目的に「佐川急便ドライバーコンテスト」を開始。第24回を数えた昨年は、全国の精鋭84名(うち女性20名)が知識と技能を競いました。

安全・安心な交通社会への貢献

安全管理体制

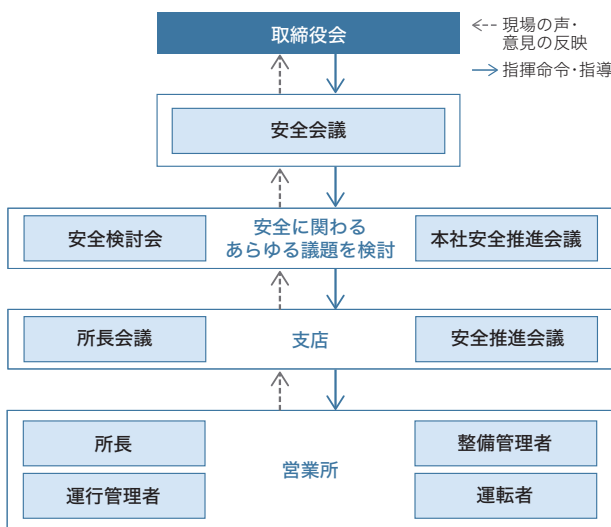
佐川急便は「輸送の安全確保」を経営の最重要課題に位置づけています。

体制面では、経営層による「安全会議」を毎月開催。また全国の従業員が参加し、定期的で開催している「佐川オフィシャルコミュニケーション」の場を活用し、ドライバーの声を安全対策に活かすなど、経営と現場を一体化。運用面では、

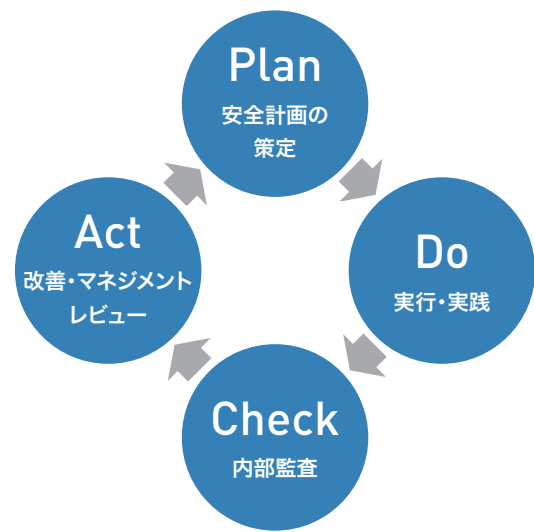
「運輸安全マネジメント制度」に基づき、輸送の安全確保に向けてPDCAを展開しています。

さらに交通事故防止へ向け、交差点事故の防止を重点項目として取り組みました。2017年度は引き続き、重大な事故に繋がる危険性の高い交差点事故、自走事故の防止を重点的に取り組みます。

安全管理組織体制図



輸送の安全性へ向けてのPDCA



安全教育の推進

佐川急便は、神奈川・愛知・香川県の研修所で、安全運転者育成研修を行っています。

新人への安全運転基礎研修をはじめ、優秀なセールスドライバー® (SD) として独り立ちするまで、アフターフォローを

含め1年間の継続教育を施します。一方で指導員へも、SD指導員認定研修や安全運転検定員認定研修を実施。さらにエコ安全ドライブを全てのドライバーへ浸透させるため、管理職や指導員に専門的な研修を実施しています。

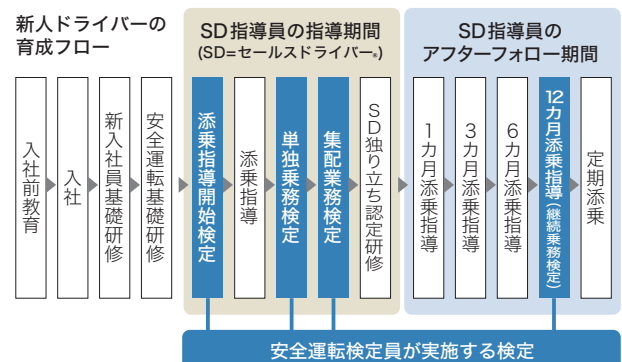
■ セールスドライバー®指導員

8,920名

■ 安全運転検査員

1,277名

安全に関わる研修



安全運転と事故防止への取り組み

ドライバーコンテストの開催

佐川急便では、公道を利用する事業者の責務として、運転者の育成及び全従業員の安全意識向上を目指した「ドライバーコンテスト」を毎年開催しています。

2016年度は、全国から選抜された84名のドライバー（グループ会社含む）が、日頃培った運転技術や知識などを「学科」「運転」「点検」の3項目で競いました。コンテスト出場へ向けて複数の営業所が合同で研修を行うことで、ノウハウの共有を進め、運転技術やマナーの底上げ、プロ意識の向上にも繋がっています。



ドライバーコンテストの様子

幹線輸送の安全確保

佐川急便は、幹線輸送の安全性向上を目指した取り組みを進めています。

「幹線輸送安全パトロール」は、主要なサービスエリアやパーキングエリアにて、車両点検とドライバーの健康状態の確認とリフレッシュを勧め、故障や事故を回避する活動です。自社・協力会社及び一般のトラックにも点検を奨励・実施。また全事業所にて、佐川急便と協力会社の管理者が専用のチェックシートを用いて車両点検を行う「幹線輸送ターミナル点検」も実施しています。



幹線輸送安全パトロールの様相

交通事故を未然に防ぐ取り組み

SGホールディングスグループは、「車両の整備事故ゼロ」を目指してSGモーターズが車両を統括管理、全国14支店・26か所の自社整備工場と275か所の提携整備ネットワークを構築し、サポート体制の拡大、品質向上に努めています。

佐川急便では2017年3月時点、全車両の41.6%（10,195台）にドライブレコーダー[※]を搭載し、運転者の指導に活用。レコーダーに記録された情報をドライバーが共有することで、交通事故の未然防止に役立てています。

※ドライブレコーダー：事故原因の究明に用いられる車載記録装置。「ブレーキ」「停止」「ハンドル」「右左折」「スムーズ」などの操作解析によって運転矯正指導にも活用。

■ ドライブレコーダー搭載車両数



安全運転教育サービスの提供

佐川急便が培ってきた安全運転のノウハウを「安全運転教育サービス」として一般事業者にも提供しています。神奈川県内の自社施設（約31,680㎡）にて、指導者・運転者を対象にした安全講話、運転適性検査などの座学と実習からなるプログラムを提供。運輸・輸送事業者のみならず、製造・流通・介護事業者などからの依頼も受け付け、2016年度は165回の研修に、43社1,675名の方が参加しました。

2017年度は指導員への研修を強化するとともに、さらに多業種からのニーズに応え、広く社会全体の交通安全に寄与してまいります。

■ 一般事業者向け安全運転研修



お客さま視点に基づく品質管理

品質向上への取り組み

佐川急便は、輸送品質の継続的な改善に向けて国際品質マネジメントシステムISO9001:2008認証を458事業所で取得。今年度は、更新版のISO9001:2015を2018年度に再取得すべく対応を進めています。2016年度は、全営業所で品質管理責任者を選任し、輸送品質向上に向けた体制を整備しました。輸送品質については、独自に設定した8項目※で数値化され、基準値未達の際にはその原因究明を行い改善に繋げています。例えば、衝撃を計測する「衝撃計」を荷物と合わせて搭載し、輸送のどの時点で衝撃が加わる可能性があるのか、科学的に検証して破損事故の防止に繋げています。また、貨物事故に関する注意喚起のポスターや教育用DVD、従業員による品質向上ポスターコンクールなどを通じて、輸送品質向上に向けた啓発を行っています。

※時間帯サービス履行率、不在再配達履行率、飛脚ジャストタイム便履行率、午前中配達率、飛脚クール便温度事故率、発送貨物事故発生率、到着貨物事故発生率、クレーム発生率

SGモーターズは、CSR・品質保証準備室を新設し、営業や製造など機能別だった組織と連携し横串を刺すことで、より良い品質・サービスの提供を目指しています。その成果として、お客さまのニーズを反映して、中古車販売及びボディ製造受注における品質保証販売を実現しました。

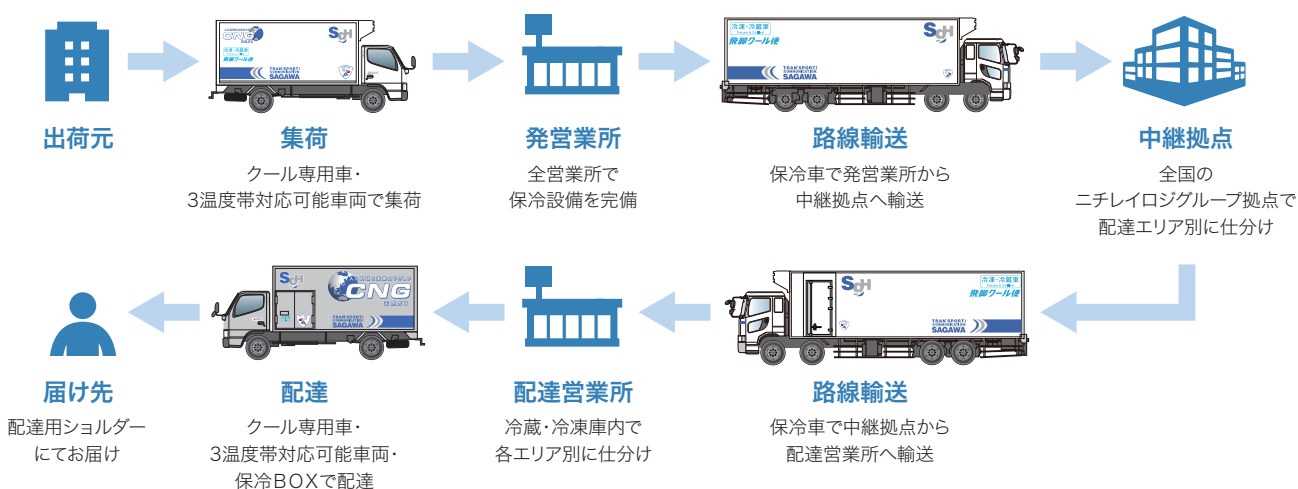
SGムービングは、引越し・設置輸送のサービス品質向上を目的に「品質選手権」を開催しています。2016年度で5回目を迎え、パートナー企業を含め全国から選抜された9チーム18名が、筆記試験・梱包作業・養生搬入の3種目に挑み、その知識と技術を競い合いました。

冷蔵・冷凍品を鮮度そのまま全国へ 飛脚クール便

佐川急便の飛脚クール便は、集荷からお届けまで、冷蔵・冷凍の温度帯で輸送できるよう検証を重ねた車両や施設、備品などを整備し、安心いただけるサービス品質の提供を目指しています。集荷・配送には3温度帯対応車及びクール専用車を使用、ドライ車両を使用する際には、「保冷ボックス」を使用します。全ての営業所に冷蔵庫・冷凍庫を完備し、幹

線輸送の中継拠点には、業務提携先であるニチレイロジグループの保冷施設を活用、配達エリア別に仕分けを行っています。トラックからお届け先までの配達には配達用保冷ショルダーを使用し、荷物をお預かりしてからお届けするまで全ての工程で徹底した温度管理を行っています。

飛脚クール便の仕組み



輸送の温度帯 冷蔵:5°Cを基準とした2°C~10°C・冷凍:-18°C以下
取扱可能サイズ 3辺合計140サイズ以内・重量20kg以内



お客さま視点による商品・サービスの開発・提供

オフィスのコーディネートまで提案

SGムービングは、オフィス移転に関わる内装デザイン・什器設置・OA機器の配線接続などをトータルコーディネートするサービスを本格始動。並行してデスク・パーティション・キャビネットなどオフィスファニチャーの販売を開始しました。

現在5名の女性CADオペレーター*が在籍し、女性の目線を取り入れた、快適で働きやすいオフィスデザインを提案しています。

*建築設計用のソフトCAD(Computer Aided Design)を用いて設計・提案を行う技術者。



23区即日配達サービス

近年増加する当日配送、そして遠隔地からの配送ニーズ——佐川急便では、東京23区向け航空便荷物を当日中にお届けする「23区即日配達サービス」を2016年より実施。「飛脚航空便」を利用して、14時までに羽田空港に到着した荷物は18時までに、17時までの到着分は21時までに配達を完了します(個人宅へのお届けはできません)。



東京23区
即日配達サービス
告知チラシ

お客さまの声を企業活動に反映

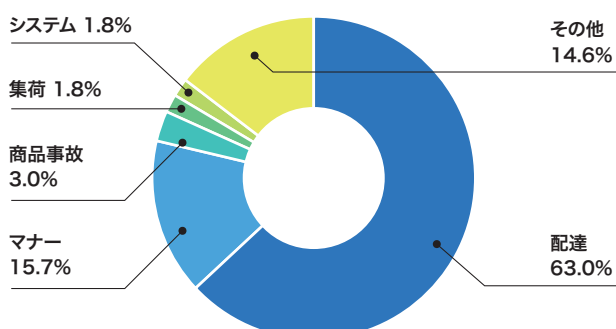
お客さまの声を活かす仕組み

佐川急便は、お客さまの貴重な声を、サービス向上や商品・サービス開発に活かす仕組みの強化に取り組んでいます。

当社に寄せられた声をテキストマイニング技術によって細分化し、ご不満やご要望を可視化、お客さま満足度向上に活用しています。

今後も一層、分析精度を向上させるとともに、満足度アンケートやご意見をいただいたお客さまへの当社対応についても分析し、更なる向上に努めます。

改善要望の内訳



電話対応コンクール全国大会で優秀賞

佐川急便は、電話対応スキルの向上にも注力しています。

電話対応教育や研修、全国の営業所における電話検証(電話対応の第一声や従業員の商品への理解度を確認・指導)を実施。

さらに公益財団法人日本電信電話ユーザ協会が主催する「電話対応コンクール全国大会」に参加し、2014-15年と連続優勝。2016年は約14,000名の中から3名が優秀賞を受賞しました。



電話対応コンクール2016に当社から挑んだ7名の出場者。3名が優秀賞に

海外法人の取り組み

安全運転・事故防止に向けて (シンガポール)

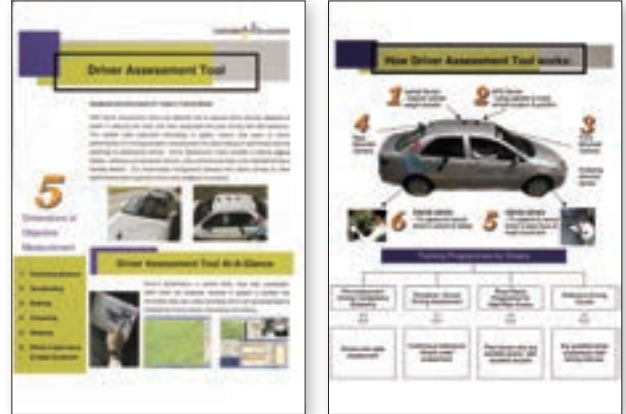
SG 佐川アメリッド (シンガポール) は、2015年より安全委員会を設置し、「健康、安全及び環境方針」に沿った取り組みを進めています。

この委員会では、各課題の問題把握と対策・防止計画を立てるため、月例部門検査やウェブポータルシステム(事故など報告システム)を開発。また、運転手教育と運転分析のためのシステム導入や、運転モニタリングなどを目的とした高解像度カメラの車載も進めています。

●主な取り組み

- ①車両・フォークリフトの点検を各ドライバーの日課に
- ②安全管理委員が毎月、倉庫・事務所等を点検
- ③ドライバー全員へ安全運転に関する講義・危険回避運転の訓練を実施(運転状況チェックシステムを活用)
- ④車両故障・火災・事故など緊急時の対応手順と連携方法を制定(携帯用ポケットカードを配布)
- ⑤全車両に、故障時に使用する三角形の表示板・セーフティベスト・救急箱・消火器などの安全対策用品を装備

運転状況チェックシステムの資料



緊急時対応用ポケットカード



COLUMN [コラム]

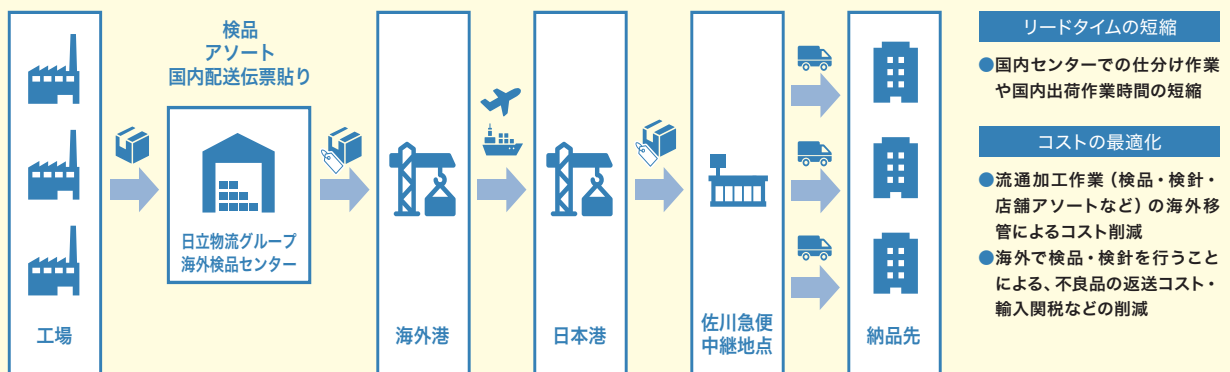
日本向け国際一貫物流「スマート・インポート®」

「スマート・インポート®」は、アジア各国に生産拠点を持つ事業者を対象に、現地の物流拠点で製品を荷受けし、検品・アソート・国内配送伝票の貼付といった物流加工を行った後、日本国内の納品先まで国際輸送するサービスです。

海外で物流加工を済ませることで、国内での作業軽減や、不良品の返送・通関コストの削減に繋がり、リードタイムの短縮やコストの最適化を図ることができます。

2016年10月より、日立物流グループと協働で、中国に生産拠点を持つ衣料品販売会社へのサービス提供をスタートし、現在は当グループのベトナム拠点からのサービスも始まっています。今後は、バングラディシュからのサービス展開を予定しているほか、お客さまのニーズに合わせて取り扱う製品の幅も広がっていきます。

株式会社日立物流との「スマート・インポート®」スキーム図(中国)





環境共生を目指した事業活動の推進



「+鉄道」で 豪雪エリアを行く!

トラック輸送プラス鉄道輸送。

両者の組合せで省エネ・環境効率はアップします。また、渋滞や悪天候による遅滞の解消も、長距離ドライバーの負担軽減も。2016年よりスタートした北越急行と佐川急便の連携は、ほくほく線うらがわら駅(新潟県上越市)～六日町駅(南魚沼市)間を鉄道輸送に切り替える新たな試み。豪雪エリア住民の方々へ、より安全・確実に荷物をお届けします。

配送システム全体でのCO₂排出量削減

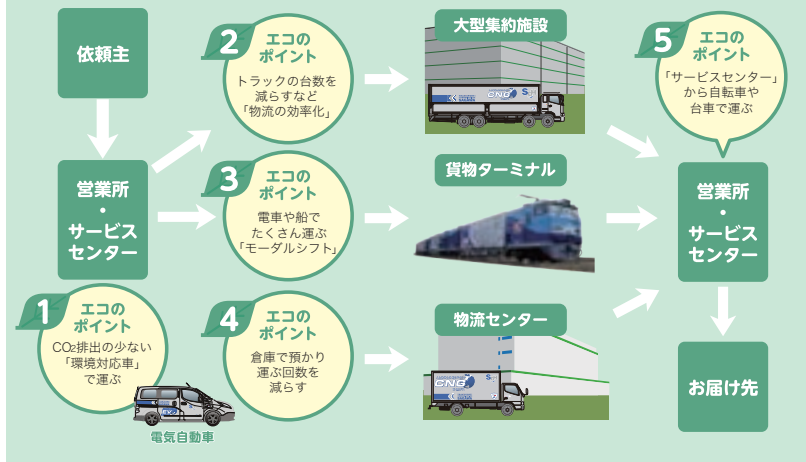
CO₂削減への取り組み

SGホールディングスグループは、配送システム全体でCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

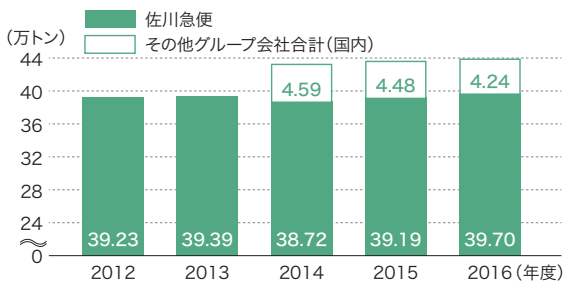
大きなポイントとしては、①環境対応車の導入、②「スマート納品[®]」をはじめとする物流効率化、③CO₂排出の少ない電車や船に切り替えるモーダルシフト、④倉庫の効率活用、⑤最寄りのサービスセンターから自転車や台車で集配を行う、などを推進しています。

その結果、2016年度のCO₂総排出量は、約43万9,000トン（前年度比100.6%）でした。また、佐川急便ではサプライチェーン全体での排出量を可視化するため、物流業界でいち早く「自社での排出（Scope1-2）」に加え、「その他間接排出（Scope3）」を開示しています。

配送システム全体でCO₂排出を減らす取り組み

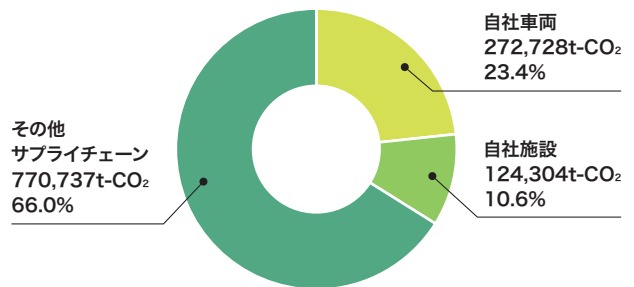


CO₂総排出量推移



CO₂総排出量推移について
 ※2014年度以降はSGホールディングスグループ国内全体の排出量、2013年度までは佐川急便のみの排出量。

サプライチェーン全体のCO₂排出量(2016年度) [佐川急便]



環境対応車の導入

佐川急便は、ポスト新長期規制適合車や天然ガストラック、ハイブリッドトラック、電気自動車に合わせて9,172台（全車両台数の約4割）保有しています。中でも天然ガストラックは3,778台（グループ全体で3,791台）、ハイブリッドトラックは305台保有しており、2011年にはトラック部門で天然ガストラック保有台数世界一に認定されました（国際天然ガス自動車協会調べ）。

また、自家用天然ガス充填スタンドを全国に22か所設置するなど、独自にインフラ整備も行っています。大型車の環境対応としては、2014年3月より業界に先駆けて大型天然ガストラックを5台導入。さらに、電気自動車（EV）を16台導入するなど、積極的に環境負荷低減に努めています。



天然ガストラック

環境対応車保有台数 (佐川急便)



物流効率化の推進

スマート納品[®]

佐川急便は2014年より、企業間取引の調達（仕入れ）～入荷（入庫・検品）行程を大幅に効率化するサービス「スマート納品[®]」を展開しています。深夜・早朝を含む時間帯別納品や、佐川急便の中継センター・営業所などで納品前に商品カテゴリー別／ロケーション別といった一次仕分けを行ってから納品することで、お客さまの人的負荷・環境負荷の低減に貢献しています。量販店の大型物流センターや大規模ショッピングモールなどで稼動しています。

館内物流

佐川急便とワールドサプライでは、大規模な複合商業施設などに出入りするヒト・モノ・情報（車両含む）を一元管理する「館内物流システム」を提供し、物流の効率化を推進しています。東京スカイツリー[®]や東京ミッドタウンをはじめ、両社合計で84件（2017年5月時点）を受託しています。館内物流システムの導入によって、納品車両が集約され、施設周辺の交通渋滞が緩和し環境負荷の低減に繋がります。その効果が認められ、「東京における地区物流効率化認定制度」の認定や、「グリーン物流パートナーシップ優良事業者表彰 国土交通大臣賞」を受賞しました。



東京スカイツリー[®]内東京ソラマチ[®]での配送の様子

■ 館内物流システム受託件数

2017年5月時点

 **84**件

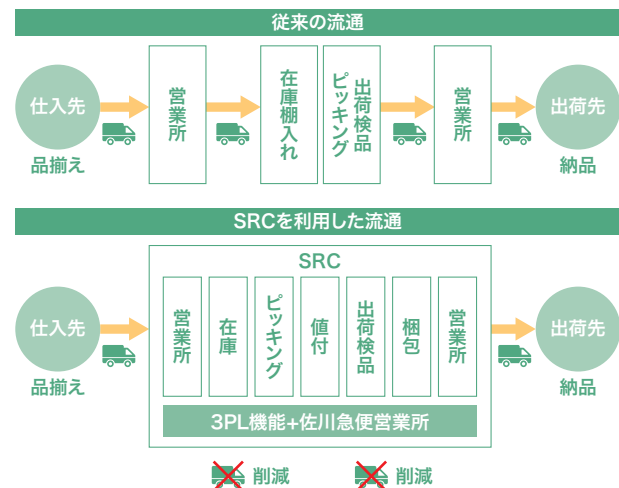
佐川流通センター（SRC）

佐川グローバルロジスティクスは、佐川急便の営業所と直結した物流施設「佐川流通センター（SRC）」を運営・管理しています。

このSRCでは商品を一元管理し、保管・物流加工などを実施。各工程間のトラック輸送を省くことで省エネ、CO₂・Nox・PMなどを削減しています。

また物流加工で発生する廃材の分別回収を徹底し、リサイクルを推進しているほか、環境配慮素材を使用した梱包資材の提案など、環境負荷低減に積極的に取り組んでいます。

SRCでの輸送フロー図



コンビニ受取サービス

佐川急便が2015年に開始した「コンビニ受取サービス」は、あらかじめ利用登録されたECサイトで購入した商品を、全国のローソン約12,000店舗（ローソンストア100を除く）で24時間受け取れるサービスです。一人暮らしや共働き家庭、夜間の配達を嫌がる一人暮らしの女性にも好評をいただき、また再配達を減らすことでドライバーの負担軽減や省エネにも貢献しています。

■ コンビニ受取サービス利用登録企業数

2017年5月時点

 **2,143**件

モーダルシフトの推進

スーパーレールカーゴ

佐川急便は2004年より、日本貨物鉄道と共同開発した電車型特急コンテナ列車「スーパーレールカーゴ」による宅配便輸送を実施。東京-大阪間で毎日深夜に上下各1便運行しており、東京-大阪間の全輸送量の約10%を担っています。上下各1便の合計積載量は10トントラック56台分に相当、CO₂の排出削減など環境負荷低減に大きな効果を発揮しています。



電車型特急コンテナ列車「スーパーレールカーゴ」

東京-大阪間上下各1便運行による合計積載量



リノベーションコンテナ「氷感SO庫」

佐川急便は、ジェイアール貨物・南関東ロジスティクス、一般社団法人日本事業社団体連合会、(株)O's & Tec と、リノベーションコンテナ「氷感SO庫」の鉄道貨物輸送による共同トライアルを行っています。「氷感SO庫」は汎用の鉄道コンテナに冷却と氷感機能を追加したもので、これまで空輸でしか運べなかった傷みやすい生鮮品などの鉄道輸送が可能になり、環境負荷の低減に繋がります。



保管時は外部電源、輸送時は蓄電池により定温管理する「氷感SO庫」

北越急行との貨客混載

北越急行と佐川急便は、2016年6月に貨客混載事業の取り組みを合意、テストを実施しました。ほくほく線うらがわら駅(新潟県上越市)～六日町駅(南魚沼市)間を鉄道輸送に切り替える新たな試みで、2017年4月より本格運行を開始しています。

トラック輸送プラス鉄道輸送、両者の組合せで省エネ・環境効率はアップします。また、渋滞や悪天候による遅延の解消や、長距離ドライバーの負担軽減も。豪雪エリア住民の方々へ、より安全・確実に荷物をお届けします。



出発式の様子

サービスセンター

佐川急便は、トラックなどを使用せず台車や自転車などで集配を行う「サービスセンター(SC)」を全国に325か所設置しています。1か所当たり3~5台の車両使用を抑制でき、全センター合計では車両約1,500台分のCO₂や大気汚染物質を排出削減しています。

また、東京駅八重洲口SC、京都四条高倉SC、博多駅前1丁目SC、TOKYO SERVICE CENTER、祇園佐川急便、京都(麩屋町)営業所の6事業所が環境省のカーボン・オフセット制度における「カーボン・ニュートラル認証」^{*}を取得しています。

^{*}事業活動で排出するCO₂と、他の場所で削減・吸収するCO₂の量を均衡させるという取り組み。



東京駅八重洲口サービスセンター

環境配慮型の物流施設

SGリアルティは、クリーンエネルギー供給事業を推進しています。電力の安定供給と環境負荷低減を目的に、グループの配送拠点・流通センター全国98施設で太陽光発電を行っています。パネルの設置総面積は約191,000㎡、年間総発電量は約27,000MWh。これは、自然エネルギー以外で発電した場合と比較して約14,024トンのCO₂排出量削減に相当します。

2015年、埼玉県東松山市に完成した環境配慮型物流施設・SGリアルティ東松山にも最新鋭の太陽光発電システムを導入。出力は2,000kWとグループ最大規模。また同施設はCASBEE 認証(ランクA)を取得。①LED照明や太陽光発電パネルの設置など環境への配慮、②配送センターと倉庫エリアが接続できる構造とすることによる輸送効率向上、③テナント従業員向けのリフレッシュコーナー設置など従業員が働きやすい環境整備、などが評価されたものです。

■ ソーラーパネル枚数 (全98施設総数)



■ SGリアルティ東松山の太陽光発電システム 発電出力



太陽光発電設備を備えたSGリアルティ東松山

LED照明への転換促進

佐川急便では、営業所や大型物流施設でのLED照明の導入を促進しています。2016年度までに131か所(前年+110か所)への導入を行い、約4,500tのCO₂削減効果が得られました。これは、佐川急便全体で使用する電気使用量の約5%にあたり、大きな節電効果があります。

■ LED照明導入によるCO₂削減量



COLUMN (コラム)

環境経営度調査・運輸部門 ランキングで2年連続1位

佐川急便は2017年2月、日本経済新聞社が実施した第20回「環境経営度調査」の運輸部門ランキングで1位を獲得、前年に続いて2年連続となりました。これは、企業の環境対策と経営を両立させる取り組みを評価するもの。佐川急便の環境負荷を低減する車両の導入をはじめとしたハード面と、効率的な入荷作業などソフト面での総合的な取り組みが評価され、運輸部門に設定された4項目の評価指標のうち2項目で最高点を獲得しました。

■ 日本経済新聞社「環境経営度調査」



循環型社会を目指して

リバース・ソリューションの強化

SGホールディングスグループは、静脈物流を活用したさまざまな「リバース・ソリューション」を提供することで、循環型社会の構築に貢献しています。

佐川急便は、リネットジャパン株式会社からの受託事業として、2015年より、小型家電リサイクル法に基づく「使用済み小型家電の宅配便回収サービス」を全国エリアで展開しています。また、佐川東京ロジスティクスセンター内の家電リペアセンターにて、回収・修理・発送をワンストップで行う「家電修理サービス」に取り組んでいます。

佐川急便ベトナムでは、再生紙メーカーのJP コアレックス・ベトナムと共同で機密書類回収サービスを展開しています。佐川急便ベトナムが回収した機密書類をJP コアレックス・ベトナムの工場で溶解しトイレトーパーを製造、古紙回収元に購入いただく仕組みです。ベトナムの日系企業を中心に年間数トンもの機密文書をリサイクルしています。

エコユニフォームの採用

SGホールディングスグループは、環境負荷の少ない製品を選択する「グリーン購入」を進めています。その一環として、佐川急便のユニフォームにはペットボトルを再利用したエコマーク認定品を採用。2016年度は約22万7,000着を購入しました（500ml ペットボトル約113万本に相当）。使用済みユニフォームでリユースが困難なものは、製鉄所の高炉還元剤としてリサイクルしています。さらにセールスドライバー[®]の軍手もエコマーク認定品を採用し、2016年度は約52万3,000双を購入しました。

エコマーク認定品のユニフォームによる貢献



次世代を対象にした環境啓発

次世代への環境啓発

自然体験学習

「佐川急便 高尾100年の森（東京都）」では、次世代を担う子どもたちが里山を通じて「自然と人との繋がり」を学ぶ自然体験学習を継続的に開催しています。2016年度は、約500名が参加し、森林散策や間伐体験、間伐材を使った箸づくりなどを体験しました。こうした取り組みにより、東京都八王子市から環境教育等促進法に基づく「体験の機会の場」に認定、東京都としては初の事例となりました。

一方、子どもたちに自然の恵みや食物の大切さ、水田が育む豊かな生態系を知ってもらおうと、2007年より滋賀県

守山市にて稲作体験を実施しています。グループ従業員と家族・地域住民が、田植えや稲刈り、はさがけなど、昔ながらの米づくりを体験。また滋賀県が推奨する「魚のゆりかご水田プロジェクト」にも賛同し、琵琶湖の固有魚であるニゴロブナを水田で育成し、放流する活動にも取り組んでいます。



稲作体験の様子

エコ絵画コンクールの開催

SGホールディングスと佐川急便は、次世代の環境啓発を目的とした「全国エコ絵画コンクール」（後援：環境省）を、2014年から開催しています。2016年は「守りたい、ぼくたち、わたしたちの地球」をテーマに作品を募り、14,398点が寄せられました。ここから入賞作52点、さらに最優秀作品（環境大臣賞）2点を選出。この2点は、佐川急便のトラックにラッピングデザインとして採用され、2017年3月から全国

主要都市を中心に80台が走行しています。



最優秀作品・低学年の部(左)と高学年の部(右)

森林・生物多様性の保全と環境啓発

森林保全活動

森林にはCO₂の吸収や土壌流出の防止、水源の涵養(かんよう)、生物多様性の保全など、動植物が生きていく上で欠かせない機能があります。日本は森林資源が大変豊富な傍ら、木材の輸入自由化によって国産材の需要が縮小し、森林保全を担う林業業界は大変厳しい環境下にあります。そのため、適度な時期の木々を間引く「間伐(かんばつ)」など充分な手入れがなされず、本来の機能が発揮できない森林が多く、課題となっています。

佐川林業は、四国の高知・徳島の両県内に7か所合計約685ヘクタールの森林「さがわの森」を保有し、地元の森林組合とともに、間伐などの保全活動を行い、光を十分に浴びてCO₂を吸収してくれる元気な森林育成を行っています。間伐した木々は建築用建材やバイオマス燃料などに活用し、健全な森林サイクルの運用を進め、地域の活性化と雇用の創出に繋がる事業活動を目指しています。

また、2011年にJ-ver 認証委員会より5,440トンのカーボン・オフセット・クレジットを取得し、佐川急便の輸送時や、グループで参加する環境イベント開催時に排出されるCO₂の削減に活用しています。

「佐川急便 高尾100年の森(東京都)」では、人と自然が共生し、100年先も続く持続可能な里山を再生・保全する活動を2007年にスタートさせました。豊かな自然あふれるフィールドで、市民、大学などの教育機関や専門家、NPOなど多くの人たちと協働で「脱温暖化に役立つ里山」「人と自然が共生する里山」の再生を「100年」という言葉に象徴される、ゆったりとしたタイムスケールで進めています。



高知県土佐山田町の森林と
香美(かみ)森林組合の皆さん

■「さがわの森」の広さ※



東京ドーム

約 **160** 個分

※佐川急便と佐川林業を合わせた計735ヘクタールとして換算



森林保全活動の様子

海岸保全活動(スリランカ)

Expolankaグループの旅行会社「Classic Travel」は、スリランカの海岸保全プロジェクト「Classic Wavez」を開催しました。ビーチ清掃とごみ箱の設置・マングローブの植林・大学での環境啓発講義・ウミガメの放流の4つの活動を通じて、美しく豊かな海岸を守り、生態系の保全と観光資源の維持を目指しています。



1,250本以上のマングローブを植林



ビーチ清掃



地域社会発展への貢献



未来へのエール・ 現在進行系

明日を担う、子どもへのエール。

SGホールディングス主催の「キッズスポーツキャンプ」は、スポーツを通じて競争・ルール・チームワークなどの社会性を育むプログラム。3泊4日の合宿でグンと遅くなった皆の笑顔が印象的です。

その他、さまざまなスポーツ支援や交通安全教室、物流の仕組みを学ぶ体験学習など、子どもたちの盛んな好奇心に応えています。

地域社会基盤への支援

自治体との「地域活性化包括連携協定」の締結

近年、地域の活性化は大きな課題となっており、暮らしやすく魅力あるまちづくりに向けて多くの自治体が積極的な取り組みを進めています。

佐川急便は、全国に行き渡る広範な物流ネットワークを活かして、自治体との地域活性化包括連携協定の締結を進めています。2016年3月の京都府との協定締結から始まり、2017年3月末時点で8府県4市と地域活性化包括連携協定を締結しています。

協定の内容として、「手ぶら観光」の推進による観光振興への貢献や、地産品の流通や販売促進に協力する体制の構

築など、地域を活性化する取り組みのほか、災害時の支援物資の輸送等、災害支援の取り組みや、子ども・青少年の育成、高齢者・障がい者支援、環境保全などにおいても、自治体と連携・協働し、「安心して住みよいまちづくり」の実現をさまざまな面から支援しています。

地域活性化包括連携協定の締結実績

| | | | |
|----------|-----|---------|------|
| 2016年3月 | 京都府 | 2017年2月 | 鹿児島県 |
| 2016年3月 | 山梨県 | 2017年2月 | 宮崎県 |
| 2016年8月 | 大阪府 | 2017年3月 | 新潟市 |
| 2016年8月 | 横浜市 | 2017年3月 | 熊本市 |
| 2016年8月 | 栃木県 | 2017年3月 | 群馬県 |
| 2016年10月 | 岡山市 | 2017年3月 | 島根県 |



京都府との締結式

地域活性化包括連携協定の締結実績



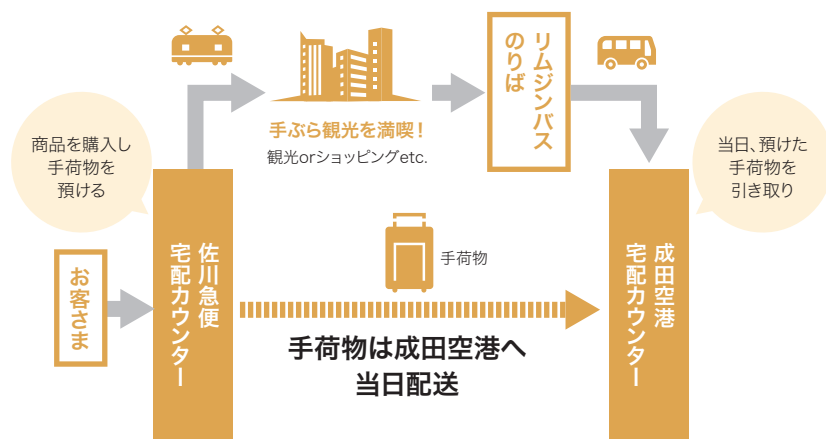
「手ぶら観光」の推進

各自治体と締結した包括協定の一環として「手ぶら観光」の推進があります。これは、観光客の手荷物をお預かりしたり、ご希望の場所までお届けし、その間「手ぶら」で観光を楽しむサービスです。佐川急便では全国で11か所（※4月17日時点）の手ぶら観光カウンターが国土交通省の認定を受けています。訪日客の増加が続く中、手ぶら観光で回遊を促し、首都圏や観光地での観光促進と地域活性化に繋がっていきます。



手ぶら観光受付カウンターを備えた東京サービスセンター

東京空港交通株式会社と佐川急便は、手ぶら観光とリムジンバスをセットにしたサービスを開始。お客さまは佐川急便の宅配カウンター（東京駅、浅草雷門、東京スカイツリー®）で荷物を預けたら、手ぶらで観光を楽しみ、リムジンバスで成田空港へ。預けた荷物は佐川急便の車両ではなく、リムジンバスの貨物スペースを活用して運んでいるため、大変効率的です。



安全啓発の取り組み

佐川急便は、未来ある子どもたちを悲惨な交通事故から守りたいという思いから、従業員を講師とした「さがわきゅうびん交通安全教室」を全国各地で開催しています。横断歩道の渡り方や信号・標識の意味をはじめ、トラックの死角や事故に繋がりやすい事例について、実際にトラックを使用した教育を実施しています。

地域全体で子どもたちの安全を守るという観点から、地元警察からの協力要請にも応えており、2016年度は全国でのべ985回開催、97,606名が参加しました。

交通安全教室参加者数



交通安全教室の様子

株式会社ローソンとの取り組み

SGホールディングスグループは2015年に株式会社ローソンと業務提携し、共同事業会社「SGローソン株式会社」を設立しました。該当のローソン店舗の500m圏内で、佐川急便の荷物やローソン商品を台車や自転車で配送する事業で、環境負荷の低減や家の近くで気軽に働きたい主婦層やシニア層の雇用促進も期待できます。東京都世田谷エリアを中心にトライアルを継続し、全国の他のエリアでの展開も検討しています。

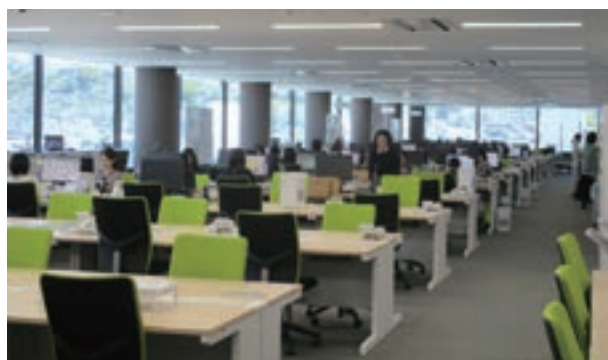
また、一部のローソン店舗では、買い物の困難なお客さまに対して移動販売を展開しています。SGモータースでは、専用車両の販売を通じて、ローソンの移動販売事業をサポートしています。



台車や自転車で配達するSGローソン

長崎ビジネスサポートセンターを開設

SGホールディングスグループの人事や経理などの管理業務を担うSGエキスパートは、災害時の事業継続計画（BCP）対策強化と、優秀な人材の安定確保を目的に長崎市にビジネスサポートセンターを開設しました。このセンターはSGエキスパート最大の地方拠点となり、政府が勧める「本社機能の地方移転・拡充」に認定された長崎県初の事例となりました。2018年度末には150名の地元採用を計画し、地域の雇用創出にも貢献しています。



スポーツ活動を通じた地域交流

スポーツ支援の取り組み

SG ホールディングスグループは、スポーツを通じた次世代育成支援に取り組んでいます。

2016年から、保有するスポーツ施設・守山パークで開催する「SG ホールディングスキッズスポーツキャンプ」を主催しています。有森裕子さん(マラソン)、大山加奈さん(バレーボール)、宇津木妙子さん(ソフトボール)などトップアスリート陣を講師に迎え、参加した49名の小学生は、スポーツを通じて、体を動かす楽しさやチームワーク、ルールを守る大切さを学びました。

同じく2016年から、例年12月に京都で開催される「全国高等学校駅伝競走大会」への協賛を行い、次世代を担う若き高校生ランナーの活躍への支援を始めています。

キッズスポーツキャンプ(2016)



全国高等学校駅伝競走大会(2016)



毎日新聞社提供

佐川急便は、守山パークを拠点に「SAGAWA 滋賀フットボールアカデミー」を主宰しています。中学生が対象のJr.ユースチームと幼稚園から小学生が対象のサッカースクールの運営を行い、サッカーを通じて地域の子どもたちの健全育成をサポートしています。守山市内の幼稚園でのサッカー体験イベントも開催しており、2016年度は15か所で1,024名の園児がサッカーを楽しみました。

また当グループでは、スポーツを続けたい選手が働きながら活躍できる環境づくりを行っています。SG ホールディングスは、オフィシャルスポーツクラブとして陸上競技部・ソフトボール部を持ち、同じグループの仲間である選手たちにエールを贈ることで、グループの一体感醸成を図っています。

オフィシャルスポーツクラブ



陸上競技部



ソフトボール部

SAGAWA滋賀フットボールアカデミー



学術・文化・次世代育成の支援（財団活動）

公益財団法人 SGH財団

公益財団法人SGH財団は、国際的で活力ある社会の創造に向け多面的かつ幅広く社会活動に寄与することを目的として、経済・産業、教育・文化、医療・福祉などの振興・発展を図るための研究及び事業への助成などを行っています。

留学生奨学

東南アジア諸国からの私費留学生に対して、奨学支援を行っています。本事業は1986年の開始以来、494名を採用、奨学金総額は11億1,300万円に達しています。奨学金支給とともに、文集などの発刊や授与式・交流会、同窓会の開催を通じて、日本での留学生活が実り豊かになるよう努めています。

2016年度は、全国79大学92名の応募から、19名を第31期奨学生として採用しました。



理事長の栗和田榮一と奨学生の記念撮影

がん研究振興

がんに関する基礎研究及び応用治療研究に対する助成・褒賞やがんに関する講演会・市民公開講座の開催、研究成果報告集の刊行などを行っています。

2016年度は、全国の研究機関より申請のあった201件の中から15件の助成を行いました。また、がんの研究ならびに看護の発展に顕著な功績を挙げ、かつ今後の発展が期待される方々に、SGH特別賞・SGH看護特別賞を贈呈しました。

- 第28回 SGHがん研究助成／15件(1,500万円)
- 第14回 SGH特別賞／2件(1,000万円)
- 第14回 SGH看護特別賞／2件(200万円)



SGH特別賞授賞式

国際経済協力

アジアの開発途上国や新興国への輸送車両の寄贈、ならびに車両整備技術研修生の受け入れなどを行っています。

2016年度は、これまでに寄贈したトラックの整備ならびに技術者の技能向上を目的に、ラオスへ車両整備機器を寄贈。車両整備技術研修生を中国から6名、ラオスから5名受け入れました。また国土交通省との協働により、物流人材育成支援事業として、ラオス国立大学及び公共事業運輸省訓練センターにて物流に関する集中講義を開講しました。



ラオス国立大学での講義風景

公益財団法人 佐川美術館

1998年3月、滋賀県守山市に佐川美術館を開館しました。平山郁夫氏、佐藤忠良氏、樂吉左衛門氏の常設企画展示を柱に、さまざまな特別企画展も開催しています。また、豊かな表現力と感性を育む情操教育に寄与するための「さがわきっずみゅーじあむ」や、コンサートなどのイベントを通じて、教育普及活動を推進しています。

※2016年度総入館者数130,039名



さがわきっずみゅーじあむ ダンボールアート遊園地(2016年)

エキスポランカ社（スリランカ）の地域貢献活動

希望の瞳プロジェクト

2014年から継続しているこの活動は、目の屈折異常や白内障による失明のリスク低減に取り組むプロジェクトです。2016年には「世界視力デー」に合わせて4か所の無料眼科クリニックを開き、早期発見の大切さを啓発しました。300名以上の高齢者が受診し、眼鏡も多数寄与しました。

受診者のうち30名が白内障の手術を必要とすることがわかり、エキスポランカ社が治療費を全額提供。これにより、プロジェクト開始から支援した患者は100名となりました。



白内障を患った患者さんたち

ロスガラ地域を持続可能に

2014年からロスガラ地域の先住民族の生活水準向上に取り組んでいます。当初、清浄水の入手が困難であった同コミュニティ150世帯に対し、いつでも水を手入れできる水源と、学校と寺院が使える水道を設置しました。

さらにコミュニティの自立支援策として、2017年2月、代々受け継がれてきた工芸品を展示する博物館を建設しました。地域に観光客を呼びこむことで収入を得、持続可能なコミュニティづくりを目指した取り組みです。



学校に設置された水道

健康支援プログラム「EXPO MEDIX」

グループのCSR活動を象徴する健康支援と生活支援プログラムである「EXPO MEDIX」。これは、高額な民間医療を受診できない低所得者層を対象に、医師と看護師による医療系統が整ったクリニックで医療相談、診察、必要な場合は簡単な手術も行う支援プログラムです。また並行して、薬の費用補助も行っています。

現在では8つのクリニックで週平均200名が受診しています。



「EXPO MEDIX」プログラムを利用して受診する患者さん

世界環境デーに「電球キャンペーン」を展開

持続可能な環境プロジェクトの一環として、「世界環境デー」に合わせ、職員ならびにオルゴダワッタ地区の世帯を対象に白熱電球をLED電球と無料で交換しました。すでにエキスポランカ・フレイト社（EFL）は、これまで4,000個の古い白熱電球を交換。使用済みの電球は、安全な方法で処分しています。

また、参加者に雨水の活用やリサイクリング等の他の節電にも取り組むよう啓発を行いました。



電球キャンペーンの1シーン



個性・多様性ある組織づくり



ずっと働く! ずうっと働ける!

ダイバーシティ&インクルージョンの実現が企業成長のカギ。

女性・グローバル人材・高齢者・障がいのある方など多様な人材が活躍し続けられるよう、グループ全体でダイバーシティへの取組みを推し進めています。今年4月に開園した「SGH Kids Garden」は、グループ初の事業所内保育園。頑張るワーキングペアレントを応援する、私たちのチャレンジのひとつです。色々な人の価値観、さまざまな想いや発想。それを最大限活かしていくことが、私たちの推進力に他なりません。

人権の尊重

人権尊重への取り組み

SGホールディングスグループは、行動憲章において人権を含む各種の国際規範の尊重はもとより、文化や慣習など、ステークホルダーに配慮することを明記しています。

例年4月～5月にかけて、従業員の倫理観の醸成とそれによる自浄作用を高めることを目的に、国内のグループ会社の全従業員を対象に倫理・行動規範教育を実施しています。

また、毎年6月を「ハラスメント防止月間」として、全ての従業員の多様性、人格、個性が尊重され、ハラスメントを受けることなく、意欲を持って就業できる、明るい職場環境の実現に取り組んでいます。2016年度は、近年社会問題になっているマタニティハラスメント、ソーシャルハラスメントについての情報も加えて啓発活動を行いました。

従業員意識調査の継続実施

ステークホルダー経営を推進する中、グループ従業員の意識の把握を行い、問題点を抽出、改善することを目的として、「従業員意識調査」を実施しています。2016年度は、グループの従業員約5万名を対象に実施し、全体的な満足度の水準は維持しつつ、個別課題の向上が見られる結果が得られました。この結果をもとに、満足度の低い項目を改善するための施策を、各事業会社が立案し取り組んでいます。

ステークホルダーの一端を担う従業員の意見を経営に取り入れることで、従業員の満足度が向上し、それがお客さまの満足度向上へと繋がる好循環を生み出す仕組みとして、今後も継続的に実施していきます。

SGホールディングスグループ ヒューマンライツポリシーの制定

SGホールディングスグループは、グローバルでの事業展開を加速させる中、あらゆるステークホルダーの人権を尊重する企業方針をコミットメントし、社内外に広く宣言・周知するために「SGホールディングスグループ ヒューマンライ

ツポリシー」を制定しました。

本ポリシーは、「SGホールディングスグループ行動憲章」「SGホールディングスグループ倫理・行動規範」に基づいた人権尊重の考え方を、より具体的な内容で示したものです。

SGホールディングスグループ ヒューマンライツポリシー

前文

SGホールディングスグループは「世界人権宣言」の趣旨に賛同し、人権を尊重し擁護します。

本人権に対する考え方は、「SGホールディングスグループ行動憲章」、「SGホールディングスグループ倫理・行動規範」に基づいた人権尊重の考え方を具体的な内容で示しています。

すべての人の人権尊重

性別、人種、宗教、国籍、民族、政治的指向、性的指向(LGBT等)、結婚、妊娠や出産、病歴、障がい、感染の有無などのいかなる事由に関わらず、差別は行いません。

法令遵守

各国・地域の法令を遵守します。法令が厳格でない国・地域では国際ルールを採用します。

人権侵害発生の予防

人権侵害の発生を予防するために、「人権デュー・ディリジェンス」(*)の仕組みをつくり継続して実施していきます。

※人権に関する負の影響を認識し、それを防止・対処するために実施するプロセス

児童労働、強制労働の禁止

各国・地域の法令で定める就業年齢に達しない児童労働を禁止します。同様に、強制労働も行いません。また、取引先にも児童労働、強制労働の禁止を求めます。

人権侵害への加担回避

人権侵害に加担しません。また、受益的加担や加担の黙認を行わないように努力します。

問題発生時の対応

人権侵害が発生した場合の対応策を定め、被害者および通報者の保護を行い、公平公正をもって迅速に解決します。

安全と健康

安全を最優先にして職場環境を整え、従業員の健康増進に取り組めます。

透明性と啓発

SGホールディングスグループが取り組む活動は透明性をもって報告します。

従業員に対して「SGホールディングスグループ ヒューマンライツポリシー」の啓発を継続的に行い、取引先に対しても人権の尊重と対応を求めます。

ダイバーシティ&インクルージョン

女性の活躍推進

SGホールディングスグループは、競争優位性の高い企業へと発展するために、ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)の推進に取り組んでいます。特に女性の活躍推進においては、管理職への積極的な登用や女性による新規ビジネスの創出、職域の拡大、制度面の整備、風土改革などの取り組みを積極的に行っています。



わくわくアワード表彰式

■ 女性新入社員数

2017年度新卒

 **244** / 767名

女性キャリア支援研修

SGホールディングスグループは、管理職候補の女性社員を対象に、外部講師による「女性キャリア支援研修」を行っています。2016年度は3回の研修に約70名が参加しました。

役員・グループマネジャーとのディスカッションを交えながら、ダイバーシティの重要性やビジネススキルを学びます。また、活躍中の女性管理職との対話にヒントを得ることで、自身のキャリアビジョンとそれに向けた行動目標を策定しています。

わくわくウィメンズプロジェクト

SGホールディングスグループは、女性従業員の活躍を推進するためグループを横断した「わくわくウィメンズプロジェクト」の活動を行っています。2016年度は、女性参画のビジネス創出や業務改善に取り組む事業所を表彰する「第3回わくわくアワード」及び、経営層・管理職のD&I理解促進を目的にD&I推進の第一人者として名高い一部上場企業の経営者を招いた「2016年度ダイバーシティフォーラム」を開催しました。

事業所内保育園「SGH Kids Garden」

SGホールディングスグループは、社会問題になっている待機児童の解消や、女性活躍推進、仕事と家庭の両立支援を目的に、グループ初となる事業所内保育園「SGH Kids Garden」を2017年4月に開設しました。「SGH Kids Garden」では、認可保育園同等レベルの教育、安全を実現し、ランドリーやお昼寝用タオル等のオプションサービスも充実。グループ内従業員の復職支援はもちろん、従業員の配偶者の社会進出の一助としても貢献します。



保育園のエントランス



「SGH Kids Garden」の保育施設や玩具には、佐川林業が保有する森林の間伐材をふだんに使用し、木を通じて自然を身近に感じられる保育空間をつくっています。

女性の職域拡大

SGホールディングスグループでは、大型車両のドライバーや自動車整備士など、これまで男性が中心とされていた職種にも、女性が積極的にチャレンジできる環境づくりに取り組んでいます。

佐川急便では、車両のボディと荷台が脱着できるスワップボディ車の導入を推進しています。荷物の積み込みと運転を別のスタッフで対応できるため、女性ドライバーの職域拡大が期待されます。

その他、SGモーターズでは現場で働く女性従業員の働きやすさを考え、軽量化した工具類や設備を導入し、SGムービングでは女性スタッフによる引越しサービス「レディースムービング」を展開する等、多様なお客さまのニーズに対応しています。



トラックの車体と荷台（コンテナ部）が完全分離できるスワップボディ車を増やしています。ドライバーが荷積み・荷降しに関わらず、運転に専念できるので、業務の効率化が期待できます。また、同車はトレーラーとは異なりけん引免許が必要ない「大型免許」で運転できることも問口を広げるポイントとなっています。

多様な人材

SGホールディングスグループは、多様な人材がさまざまな分野で勤務し活躍しています。外国籍従業員は約5,200名が在籍し、一部の事業会社では日本で働いた経験を活かし、帰国後も現地法人で継続して勤務できる仕組みを設けています。定年退職者の継続雇用も推進し、それまでの経験を活かして活躍できる機会を広げるよう再雇用推進策を検討しています。また、障がいのある方が個性と能力を発揮していきいきと働くことができるよう、障がい者雇用のための正しい知識の習得と社内共有など、環境の整備を進めています。

多様な働き方

SGホールディングスグループは、従業員自らがワークライフマネジメントを実践し、自身にあった働き方を選択できるように、諸制度の拡充を行っています。短時間勤務制度の充実や男性従業員の育児休業取得促進などを実施し、厚生労働省が認定する子育てサポート企業としてグループ内の6社（※）が認定を受けています。

※SGホールディングス、佐川急便、佐川グローバルロジスティクス、佐川ロジスティクスパートナーズ、SGHグローバル・ジャパン、SGシステム

SGシステムは、テレワーク制度の実現に向けたトライアルを実施し、テレワーク希望者のニーズの把握や適応業務の確認、導入ツールのセキュリティ検証などを行いました。

佐川急便では、登録者と業務委託契約を結ぶ「宅配メイト」という働き方を提案しています。報酬は荷物1個あたりの契約単価に基づく出来高制で、アルバイト・パートのように時間で区切った勤務シフトが組まれるわけではなく、都合の良い時間帯や曜日を選んで自分のペースで働けるのがポイントです。

佐川グローバルロジスティクスでは、勤務日や勤務時間を自由に選択できる「Logi シフト」で空いている時間に検品や梱包などの倉庫内作業を行える勤務制度を設け、主に主婦層などのパートタイマーが働きやすい環境を整えています。

COLUMN [コラム]

ダイバーシティ「2つの受賞」

- D&Iの先進企業を表彰する「2017 J-Winダイバーシティ・アワード」において、SGホールディングスの前取締役・故 漆崎博之が「リーダー・アワード」を物流業界で初受賞。「わくわくウィメンズプロジェクト」を牽引し、「わくわくアワード」を創設するなど女性社員の活躍推進に寄与しました。
- ニューヴェルゴルフ倶楽部は2016年10月、厚生労働省の「ユースエール認定企業」にゴルフ場として初認定されました。これは若者の採用・育成に積極的で、雇用管理などが優良な中小企業を、若者雇用促進法に基づき厚生労働大臣が認定する制度です。



研修制度・プログラム

SGホールディングスグループは、全従業員が主体的に行動し、それぞれの能力や個性を活かすことを目的に策定した「SGホールディングスグループ人事ビジョン」に基づきさまざまな研修制度を設けています。

「海外研修」

当グループの海外研修は38年の歴史があります。公募により選ばれた社員が、海外事業の拠点を持つシンガポールをはじめとしたアジア各国へ役員同行で訪問、現地法人の視察や役員層を交えたディスカッションを通じてグローバルな視点を養います。

「かがやく未来そうぞう委員会」

従業員自ら「未来」を“そうぞう(想像・創造)”する、若手社員中心のプロジェクトです。今年で4年目となり、約70名の未来志向を持ったメンバーを輩出しています。委員会セッションを通して得たスキルや経験で、組織を変革することを目指します。

「次世代リーダー育成プログラム」

係長、課長層から選抜された中堅社員を対象に、次世代を担う“価値創造人材”を育成する研修を実施しています。

「優秀社員表彰制度」

優秀な功績を残し、模範となる社員を表彰する制度です。家族も参加する表彰式を行い、受賞者のモチベーション向上とグループ全体の意識高揚に繋がっています。

SGホールディングスグループ 人事ビジョン



輝く個性

一人ひとりが個性を伸ばし、その個性を磨き、誰にも負けないものへと輝かせてほしい。

繋がる精神

全員が同じこころを持ち、一致団結する。常に創業の原点である飛脚の精神を忘れずに新しい未来へ進んでほしい。

広がる世界

さまざまな個性が繋がることで視野が広がり、可能性が広がる。そして日本だけでなく、世界で通用する新たな価値観を創出してほしい。

企業内大学「SGH University」

SGホールディングスグループは、2017年3月より企業内大学「SGH University」を開設しました。学習意欲があり自分のキャリアを自ら切り開きたい社員に、自発的に学べる環境を整え成長を支援することを目的としています。

集合型研修やeラーニングを組み合わせた学習の場として内容の拡充を図り、新入社員から役員候補に至るまでのキャ

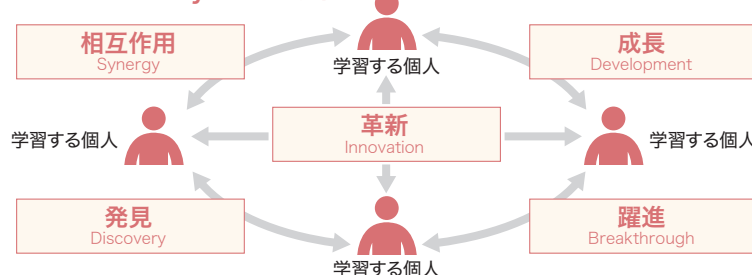
リア形成を支援します。各種選抜・公募型の集合研修のほか、自由にテーマを選んで学べる自由選択型研修やeラーニングがあります。

また、大学内にはライブラリースペースを併設した研修室があり、社員が集中し、また楽しんで学びあうことを促しています。



SGH Universityには4つの研修室のほか、ライブラリースペースを設置。

SGH Universityのコンセプト



ワークライフマネジメント

グループ共済会の設立

SGホールディングスグループは、2017年2月21日に「SGHふぁみりー共済会」を設立し、4月1日より運営を開始しました。

共済会のコンセプトは、①生涯にわたる「安心」の提供、②従業員が「健康」になる環境づくり、③生活を「楽しみ」仲間とともにいきいきと働く、の3点。また、①②③それぞれについて「給付」「情報」「経験・場」というカテゴリーにサービスを分類し、3つの会員区分に応じて提供します。

また定年退職者や定年年齢を迎えた嘱託社員などを対象としたOB/OG会を運営し、会報の発行や交流会を実施します。

共済会の設立によって、人事制度、評価、処遇だけでなく

福利厚生が充実した従業員満足度の高い企業として働きがいを感じられる環境づくりと、ライフサポートを更に推進していきます。



グループ社員向け
共済会サイト

従業員の健康管理

SGホールディングスグループでは、健康管理事業推進会議を年2回開催し、社員の健康管理の目標値の設定と達成値の検証を行っています。社員は健康診断を受診し、特にリスクの高い人に対しては重症化予防対策、メタボ判定された人には特定保健指導を行うなど、リスクの低減に努めています。健康な人を対象にした肥満予防活動や禁煙推進活動も積極的に展開し、生活習慣病などを未然に防ぐ取り組みも行っています。

メンタルヘルスの管理として、健康保険組合の全被保険者(約47,000名)を対象に年1回ストレスチェックを実施、希望者には産業医等との面談を行っています。また従業員とその家族が利用できる「SGホールディングスグループ健康ダ

イヤル24」を開設し、メンタルヘルスについての相談を受け付け、希望者には臨床心理士によるカウンセリングを無償で行っています。



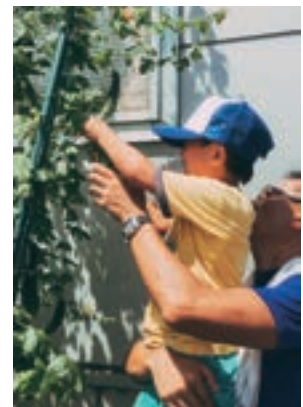
グループ健康ダイヤルを
訴求するポスター

「子ども参観日」の実施

SGホールディングスグループでは、会社に対する家族の理解を得ることを目的に、「子ども参観日」や「ファミリーデー」を事業会社で設定し継続実施しています。2016年は「SGモーターズ子ども参観日」を仙台店で開催し20名の子どもが参加、自動車整備士と同じ青い作業着を着て整備体験を行いました。SGムービング東京店の「ファミリーデー」では、参加した子どもは、お仕事体験と合わせて、グリーンカーテンとして育成していたゴーヤの収穫体験も行いました。



SGモーターズ「子ども参観日」



SGムービング「ファミリーデー」



サプライチェーン CSRの構築

お取引先との協働

サプライチェーンにおけるCSRの推進

SGホールディングスグループは、持続可能な社会の発展に貢献するため、当社グループのみならずサプライチェーン全体でCSRに取り組むことが重要だと考えています。お取引先に当社グループのCSRに対する考えや調達への企業姿勢を理解していただくために、SGホールディングスグループ「取引先CSRガイドライン」を制定し、国内グループ会社の主要取引先と共有しています。

佐川急便は、安全確保や環境配慮の取り組みをお取引先と協働で推進しています。幹線輸送協力会社と協働で実施する「幹線輸送安全パトロール」「幹線輸送ターミナル点検」、幹線輸送協力会社の経営者を対象にした「安全セミナー」の開催などを通じてサプライチェーン全体の安全確保に取り組んでいます。

また、日本貨物鉄道株式会社と共同開発した電車型特急コンテナ列車「スーパーレールカーゴ」によるモーダルシフトの推進、ミズノ株式会社のエコマーク認定ユニフォームの採用や、自動車メーカー各社と協働で環境対応車を積極的に導入するなど、環境負荷の低減に対してもお取引先との取り組みを進めています。



協働で実施する「幹線輸送ターミナル点検」



共同開発した「スーパーレールカーゴ」



エコマーク認定ユニフォーム

SGホールディングスグループ「取引先CSRガイドライン」

1. 法令遵守

国内外の法令を遵守し、企業倫理に基づいた公正、公平な事業活動を行います。

2. 安全・安心の維持、向上

安全・安心は、私たちの最優先課題です。お取引先とともに安全の維持、向上に努めます。

3. 人権・労働環境への配慮

基本的人権を尊重し、安全で衛生的な労働環境を確保します。また、当該地域の法令を遵守します。

4. 公正な取引

誠実な姿勢でお取引先に接し、自由で公正な競争の機会を提供します。適切な信頼関係を築くことでお取引先との共存共栄を目指します。

5. 地球環境への配慮

地球温暖化や大気汚染などの防止に努め、地球環境に配慮した事業活動を推進します。

6. 情報セキュリティの保持

事業活動に関わる機密情報および個人情報厳重に管理し、盗用、漏えいおよび改ざんなどを防止します。

7. 地域社会との共生

国内外の地域社会の発展に奉仕し、お取引先とともに社会との共生を目指します。

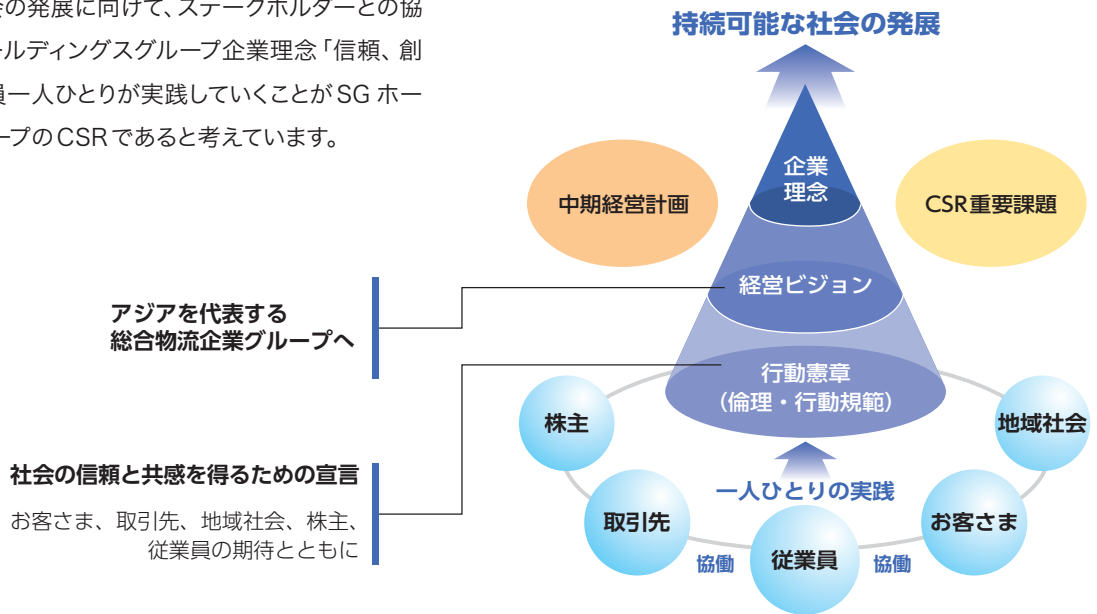


責任ある 経営基盤の構築

CSR推進基盤の構築

CSRの考え方

持続可能な社会の発展に向けて、ステークホルダーとの協働のもと、SGホールディングスグループ企業理念「信頼、創造、挑戦」を従業員一人ひとりが実践していくことがSGホールディングスグループのCSRであると考えています。



1997年、COP3（地球温暖化防止京都会議）の開催を受け、「佐川急便エコプロジェクト推進委員会」が発足しました。これは、環境への取り組みをより一層推進し、物流事業者の社会的責任を果たそうという趣旨のもと、経営陣によって構成された、現・CSR委員会の前段となるものです。

現状は、CSRに関する重要な諸施策を遂行するに当たり、その内容を審議し、管理体系の構築と継続的改善活動を推進するため、四半期ごとにCSR委員会を開催しています。

なお、2016年度はSGホールディングスグループのCSRの考え方をビジュアル的にわかりやすくまとめたCSR BOOKを作成しました。従業員教育等に役立てていきます。

CSR委員会の概要

- 構成メンバー
 - ・ 委員長：SGホールディングス(株)
代表取締役会長 栗和田栄一
 - ・ 委員：SGホールディングス(株)
取締役5名、執行役員2名
- 2016年度開催実績
 - ・ 年4回(2016年4月、7月、10月、2017年3月)
- 2016年度の主な議題
 - ・ CSRマネジメントにかかる事項の報告
 - ・ CSR関連活動の進捗報告

ステークホルダーダイアログ

SGホールディングスグループのCSR活動の一環として、広くステークホルダーの声を事業に反映するために、ダイアログを通じていただいた社外有識者からのご意見、お客さまのご指摘事項について真摯に受け止め、それらに応えるための施策を検討、実行しています。特に、ダイアログについては、

当社グループが重要だと考えている課題や社会からの要請に関して、さまざまな立場のステークホルダーの方々との意見交換を行う場として、2004年度から継続的に実施しています。

コーポレート・ガバナンス

SGホールディングスは純粋持株会社としてグループの経営体制のスリム化とスピード経営の実践に努めており、取締役7名（うち社外取締役1名）で構成される取締役会においてグループ全体の経営及び業務執行の監督機能を担っています。また、執行役員制度を導入することで、経営の監督機能と業務執行を分離し、権限と責任を明確化しています。

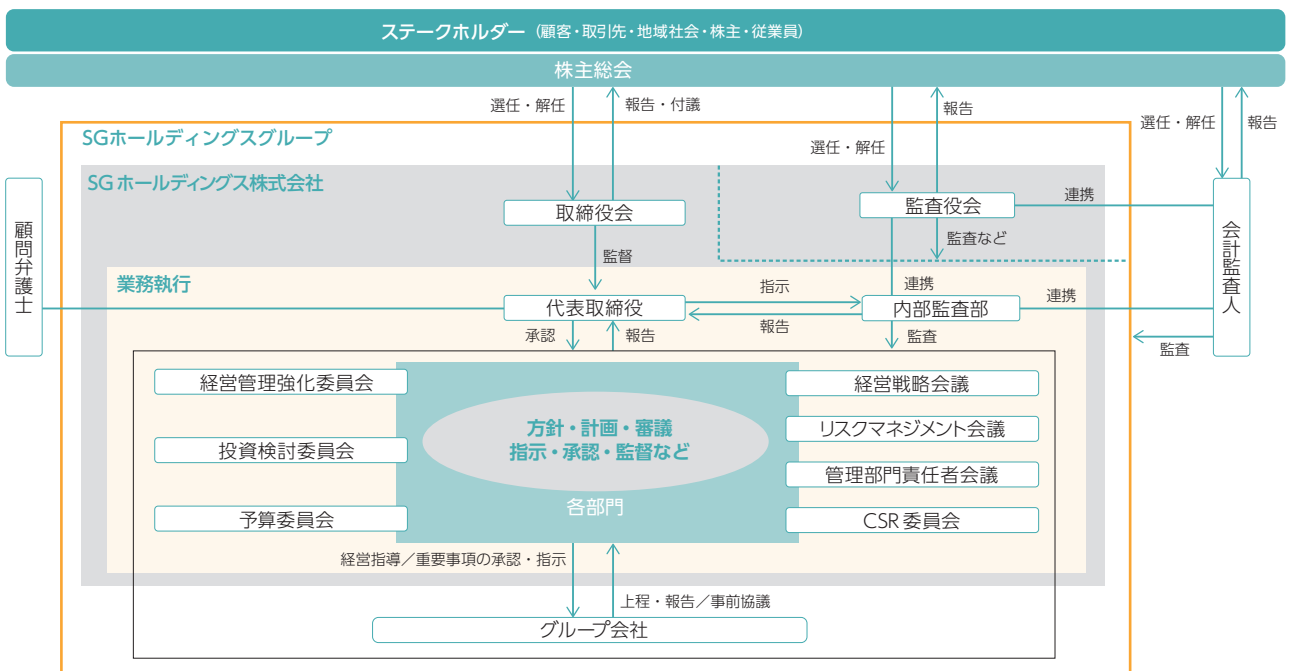
さらに、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成される監

査役会を設置し、経営に関する監視及び監査を行っています。（取締役及び監査役の人数は2017年4月時点）

内部統制については、指針として「SGホールディングス内部統制基本方針」を定め、内部統制を有効に機能させるとともに、その有効性を評価し、必要な改善策を講じています。

経営環境の変化などに対応して継続的な見直しを行い、より一層実効性のある内部統制の整備に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制



コンプライアンス

コンプライアンス体制の強化

SGホールディングスグループは、社会環境や経営環境の変化に対応し、倫理観を持って事業活動を行う企業風土を構築するために、「SGホールディングスグループ倫理・行動規範」を遵守するコンプライアンス体制の整備とマネジメント強化に取り組んでいます。

その一環として内部通報制度に基づき、従業員とご家族、及び協力会社が、法令や社内規則、倫理・行動規範に違反する行為などを通報するための窓口として、「SGホールディングスグループコンプライアンス・ホットライン」を運用しています。また2017年度からは、外部窓口を新設いたしました。

さらに、海外上場会社のグループ会社化や、上場会社との

業務提携・資本提携などの機会の増加を踏まえ、新たにインサイダー取引防止規程を制定し、セミナーによる啓発なども実施して、インサイダー取引防止に取り組んでいます。

グループ全体の内部統制を支える柱として、今後もコンプライアンスへの取り組みを強化していきます。



内部通報制度を告知するポスター

知的財産保護

SGホールディングスグループは、事業活動を健全に行うため、当社グループの知的財産を保護するとともに、他者の知的財産権を侵害することのないよう、知的財産権の管理及び周知・啓発に取り組んでいます。

グループの知的財産を保護する取り組みとして、グループ各社の知的財産を権利化し、知的財産権として維持管理しています。また、他者の知的財産権を侵害しないよう、侵害

する可能性がある他者の知的財産権の確認を常時行うとともに、それらの情報を関係部署に周知して注意喚起を行っています。

これらの活動に関するグループ全体へ向けた周知・啓発も合わせて推進しており、SGホールディングスグループ倫理・行動規範では「会社の財産と情報の管理」の一環として知的財産に関する基本的な方針を示しています。

反社会的勢力との関係遮断

SGホールディングスグループは、社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力の排除を目的として「反社会的勢力排除規程」を定め、不当要求への応諾、裏取引、資金提供は一切行わない等、反社会的勢力との関係遮断を徹底します。またこの規程は、内部統制基本方針に明記するほか、行動憲章や倫理・行動規範においても規定し、従業員への徹底した周知を図っています。

具体的な活動として、取引（支払・請求）先などの属性調査や従業員が不当要求を受けた際に早期解決を図るための「不当要求相談窓口」を設置しています。

今後は、更なる体制の整備を推進し、反社会的勢力及びその対応に関する情報共有などを通じ、取引先などへの介入の未然防止・遮断を徹底してまいります。

リスクマネジメント

リスクマネジメント体制の強化

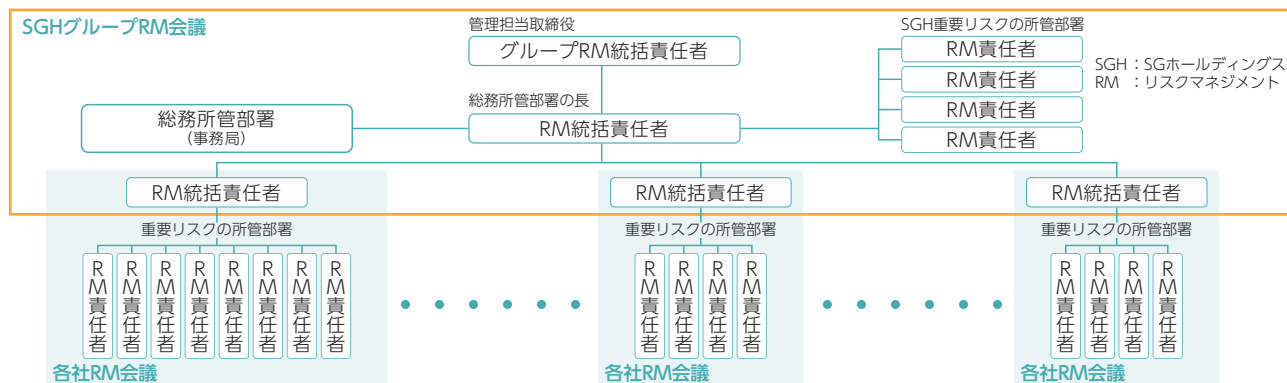
SGホールディングスグループは、グループ各社が事業を行う上で、リスクの把握・評価及び管理を実施するリスクマネジメント体制の強化を進めています。リスクマネジメント会議においては、グループ各社のリスクに関して検討・報告する体制を整えています。

グループ各社は、リスクマネジメントフローに基づくリスク管理を徹底しています。各社が抽出したリスクについて、その傾

向を分析するとともに、リスクマップの作成によるリスクの可視化など、グループ全体にわたる統合リスク管理を行っています。

また、2016年度より、グローバル拠点におけるリスクマネジメント体制の構築に向けた検討を開始し、モデル拠点を選定しました。今後は海外統括会社であるSG HOLDINGS GLOBALや海外拠点と協力しながら具体的なロードマップを策定し、さらに管理体制の整備・強化に取り組んでまいります。

リスクマネジメント体制



クライシスマネジメント

BCMへの取り組み

グループ各社のBCP策定

SGホールディングスグループでは、クライシスマネジメント体制の高度化を目指し、グループBCP^{※1}の策定やBCM^{※2}連携などの危機管理体制の強化に取り組んでいます。

BCPの策定は段階的に進んでおり、国内全事業会社の策定が完了しました。

- ※1 BCP(Business continuity plan) : 自然災害やテロなどの緊急事態が起きた際に、事業への損害を最小限にとどめ、事業を早期復旧できるようにするために、事業継続のための方法や手段などを予め取り決めておく計画
- ※2 BCM(Business continuity management) : 策定したBCPが機能するよう運用すること



これらの取り組みにより、2016年の熊本地震でも発災4日後には現地での救援物資の輸送営業所での受け取りなどを再開することができました。
写真は益城町役場での活動風景。

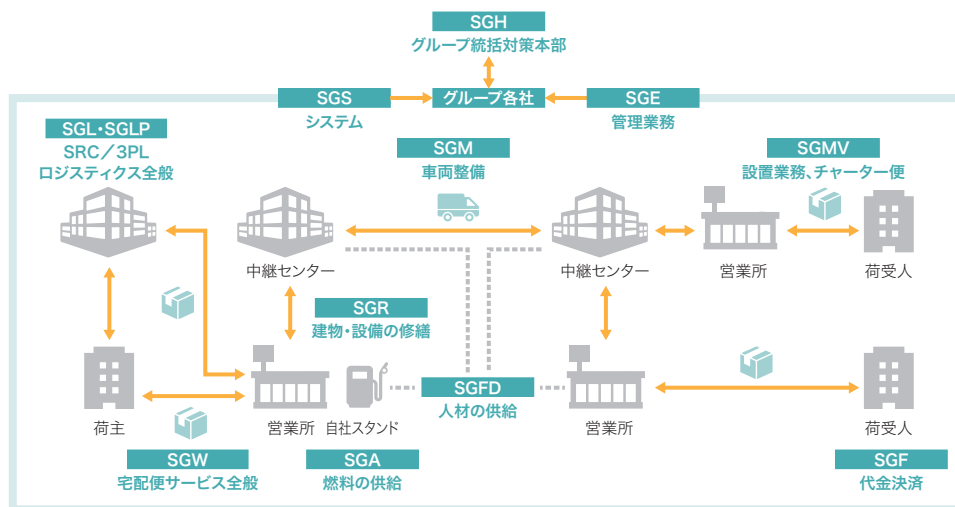
グループのBCM連携

SGホールディングスグループでは、BCM連絡会を定期的に開催し、事業継続マネジメントについて議論を重ね、グループ危機管理体制の強化を図っています。

また災害等の危機が発生した際に、素早く確実に情報を共有しグループとして対応できるようにするため、報告ツールである緊急情報システムを活用しています。

さらに、グループ内だけでなく社外とも連携できるよう、佐川急便において12都道府県及び市との包括連携協定、ならびに44都道府県及び市・団体等との災害等協定を締結しています。(2017年4月時点)

また、事業継続にかかる外部企業との交流会を開催したり、外部団体の連携企画へ参加したりもしています。



中核事業である佐川急便の物流を止めないために、各事業会社がそれぞれのリソースを駆使し、SGホールディングスが情報の取りまとめ・共有を行っています。

事業継続訓練の実施

BCMの一環として、策定したBCPが適正に機能するかの検証を行うために、SGホールディングス及び国内の各事業会社から経営者とBCM担当者が参加し、事業継続訓練を定期的に行っています。

2016年度は、グループ間の「連携」をテーマに、実践度の高いシナリオ非公開型の訓練を実施しました。

グループ内からは社長を含め123名、社外からは関係省庁や自治体、取引先企業、パートナー企業等53名の方々にオブザーバーとして参加いただきました。



事業継続訓練の様子

情報セキュリティ

情報セキュリティ基本方針

SGホールディングスグループは、お客さまからお預かりした情報資産を含む、当社グループの情報資産を守ることを社会的な責務と考え、「情報セキュリティ基本方針」を策定し、情報セキュリティの維持・管理に取り組んでいます。

また、情報セキュリティリソース対策強化及び情報セキュリティ規程・手順書を整備することにより、情報セキュリティの更なる強化に取り組んでいます。

セキュリティアセスメントの実施

深刻なセキュリティ事故を未然に防ぐには、まず現状の内部・外部環境を把握し、サイバーセキュリティ管理体制を評価する必要があります。そして、他社とのベンチマーキングや目指すセキュリティレベルの設定を行った上で、あるべき姿に至るための課題を抽出し、施策を定義して、優先順位づけを行うことが求められます。SGシステムでは、国際展開を進めるグループ全体を視野に入れ、これらのセキュリティアセスメントを実施、より実効性の高いセキュリティ対策を着実に実行するためのロードマップを策定しています。

情報セキュリティに対する啓発

全従業員の情報セキュリティに対する意識向上を目的とし、グループ各社において、「SGホールディングスグループセキュリティハンドブック」の読み合わせ及び確認テストを実施し、継続的な周知・教育を行っています。

さらに、「標的型メール攻撃対応訓練」を随時実施し、添付ファイル開封者またはリンクをクリックした従業員に対してeラーニングによるフォローアップ教育を実施しました。

ISO27001の取得

高度な情報セキュリティを担保したサービスによって、お客さまのニーズに応え、利便性を向上させるため、以下の事業会社において情報セキュリティのマネジメントシステムである国際規格ISO27001の認証を取得しています。

- ・佐川急便（営業部営業課）
- ・佐川グローバルロジスティクス（本社営業部、営業開発部、物流ソリューション部、北陸支店金沢SRC、北関東支店北東京営業所、東京支店大井SRC）
- ・SGシステム（本社及び京都SIセンター、福島BPSセンター）

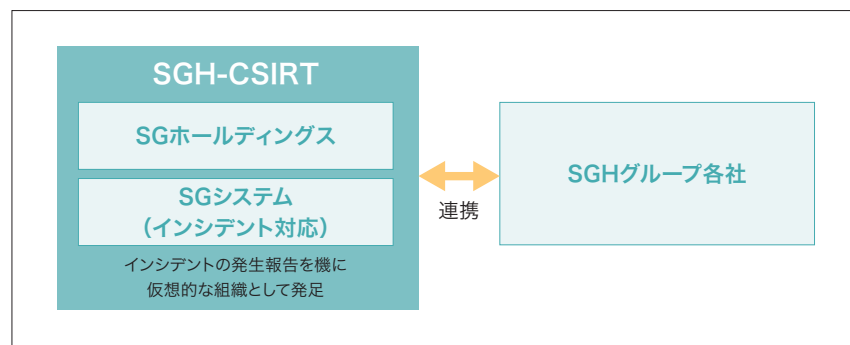
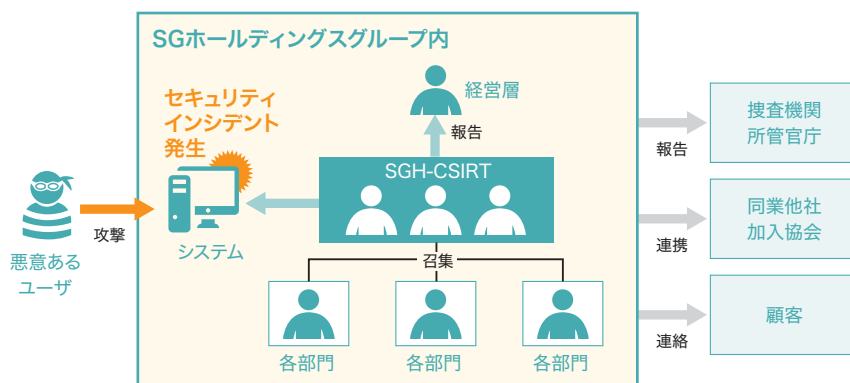
SGホールディングスグループ「CSIRT」の新設

近年、外部から数多くのサイバー攻撃を受ける危険性が高まっている状況下、これまで以上に管理体制を強化する必要があります。

そこでSGホールディングスグループは、従来の管理体制に加え、万一のサイバーセキュリティインシデントによる被害を最小限に抑え、早期に復旧させることを目的にSGH-CSIRT（※）を構築しました。

また、日本シーサート協議会へ加盟し、SGH-CSIRTの対応実績等を同協議会へ情報共有。相互の連携を深めることで、SGHグループにおけるセキュリティレベルの向上を一層推進していくとともに、社会全体のセキュリティレベル向上に貢献してまいります。

※CSIRT:Computer Security Incident Response Teamの略。情報セキュリティ問題を扱う専門チーム。



COLUMN【コラム】

最優秀レジリエンス賞（2017）を受賞



政府の「国土強靱化基本計画」の実現へ向け、産・学・官・民のオールジャパンでの取り組みが進んでいます。このたび佐川急便は、一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会

が創設した「ジャパン・レジリエンス・アワード（強靱化大賞）2017」の企業・産業部門において、「最優秀レジリエンス賞」を受賞しました。

本賞は、次世代に向けた社会構築のため、“強くてしなやかな国づくり、地域づくり、人づくり、産業づくりに資する活動、技術開発、製品開発等”を実施している企業・団体等を評価・表彰するものです。

当社の受賞理由は、物流インフラにおける車両及び燃料の強靱化対策として、次世代車両（天然ガス、ハイブリッド、ポスト新長期規制適合車、EV等）の導入を促進するとともに、エネルギーセキュリティの観点から利用燃料の多様化を進めていること。また、燃料の安定的な確

保と供給体制維持のため、自社スタンド（軽油インタンク129拠点、天然ガススタンド22か所）を全国に設置するとともに、停電時でも給油できるように燃料油ポンプ（足こぎ式）の導入等、事業継続のための対策を講じていること。インフラ等異業種企業間とのBC（事業継続）連携を推進していること。などが評価されたものです。



大学生向け寄附講座を提供（2016）

関西大学において「安心・安全な物流基盤を支える事業会社のリスク管理」をテーマとした寄附講座を開催。当グループをはじめ運輸・ITシステム・航空業界等から一線の実務者が教壇に立ち、それぞれの知見から、学生たちへの意識啓発を図りました。「物流企業のBCP/BCM」等の個別テーマで全15回開催。

主なテーマ

- 物流企業のBCP/BCM
- 物流企業における安全とヒューマンエラー
- 物流システムと情報セキュリティ
- SCMにおける大規模災害訓練
- 物流と気象 災害時の物流BCM
- 高速道路と防災 災害時の物流BCM
- 航空輸送事業におけるリスク管理



有識者意見

〈評価できること〉

全体を通して、「信頼、創造、挑戦」をキーワードとするSGホールディングスグループの経営理念が明確に反映された良いレポートだと思います。SGホールディングスグループは、今年、創業60周年を迎えました。時代や地域ごとに環境は異なりますが、社会の課題や期待を「事業」に反映することで持続可能な社会の発展に貢献するというグループのスタンスは一貫しています。本業の中に組み込まれたCSR活動は持続性が高く、SGホールディングスグループの社会的責任意識の高さを示しているとも言えるでしょう。このような、CSRに対する真摯な姿勢を高く評価したいと思います。

特集1 (p.8~10) はSGホールディングスが世界戦略の拠点と位置づけるベトナムにおいて、2015年に100%自己資本の「SG 佐川ベトナム」を設立し、1997年に設立した「佐川急便ベトナム」とともに3PL事業を営み荷主の生産性向上に貢献する様子を描いています。また、ベトナム現地の労働環境をふまえ、自社および委託先の従業員が法令を遵守した上で、いきいきと働くことのできる環境を整えていると報告しています。

今回のレポートで最も評価したいのは、この一年間でSGホールディングスグループの「個性・多様性ある組織づくり」(p.37~42) が大きく進展したことです。あらゆるステークホルダーの人権を尊重する方針にコミットする「SGホールディングスグループ ヒューマンライツポリシー」の制定と公開は、海外で取引を行う上で非常に大きな意味を持っています。トップメッセージにあるように、グローバル企業は取引の前提条件として、サプライチェーンにおいて人権・環境・安全に配慮することや、チェーン全体の環境・社会リスクを管理することを求めているためです。また、国内においても、従業員の復職を支援する「SGH Kids Garden」や企業内大学「SGH University」を開設しました。ステークホルダーが公平・公正な環境のもとで、持続的に働くことのできる仕組みが急速に整いつつあると言えるでしょう。これらの一連の取り組みを高く評価したいと思います。

さらには、グループ内の佐川急便が全営業所に品質管理責任者を選任してISO9001:2015認証の再取得に向けた活動を始めたり、SGムービングが設置輸送の知識と技能を競い合う「品質選手権」を開催する (p.22) など、品質管理のための体制が整備された点にも着目しています。物流という「サービス」の生産・販売は、「モノ」の生産・販売に比べて人が間に介在するため品質にバラツキが出やすい傾向が

あります。お客さまの安全・安心のためにも、そして、グループのさらなる発展のためにも、今後も活動を継続していただきたいと思います。

〈要望したいこと〉

現在、SGホールディングスグループでは国内7社がCSRを推進する体制を構築していますが、次年度は、これをグループ内の他の事業会社へも拡大していただきたいと思います。また、今回のレポートでは、海外グループ企業の事業やCSR活動が多数紹介され、SGホールディングスグループが中期経営ビジョンで掲げる「アジアを代表する総合物流企業グループへ」と発展を遂げていることが見て取れますので、今後、各国の海外現地法人が自律的にCSRマネジメントを推進できる体制を構築していただくことを期待します。

もう一点は、データの開示に関してです。SGホールディングスグループはこれまで、天然ガストラックを多数保有し物流業界で初めて「カーボン・ニュートラル」認証を取得するなど、物流業界のリーディングカンパニーとして意欲的に地球環境の保全・改善に取り組んできました。現在、レポートでは、エネルギーやCO₂排出量の集計が国内に限定されていますので、今後は、水や廃棄物等も含めた環境データに関して、海外も含めたグループ全体での集計と開示を検討してはいかがでしょうか。



立教大学経営学部 教授
高岡 美佳 氏

SGホールディングス株式会社

〒601-8104
京都市南区上鳥羽角田町68番地
TEL 075-671-8600
<http://www.sg-hldgs.co.jp>

タイトル — CSRレポート2017
発行日 — 2017年6月
次回発行予定 — 2018年6月
印刷 — 佐川印刷株式会社



森林保全につながるFSC®認証紙を使用しています。

Webサイトによるコミュニケーション

SGホールディングスグループは、CSR活動やそのほかの企業情報、事業活動などについて、Webサイトをはじめとするさまざまな媒体を通してステークホルダーの皆さまにお伝えしています。

CSR (企業の社会的責任) 活動

<http://www.sg-hldgs.co.jp/csr/>

SGホールディングス コーポレートサイト

<http://www.sg-hldgs.co.jp/>

財務情報

<http://www.sg-hldgs.co.jp/finance/>

SGホールディングスグループ企業URL

- 佐川急便株式会社
<http://www.sagawa-exp.co.jp/>
- 株式会社ヒューモニー
<http://www.humony.co.jp/>
- SGムービング株式会社
<http://www.sagawa-mov.co.jp/>
- 株式会社ワールドサプライ
<http://www.world-supply.co.jp/>
- 佐川グローバルロジスティクス株式会社
<http://www.sagawa-logi.com/>
- SG HOLDINGS GLOBAL PTE. LTD.
<http://www.sgh-global.com/jp>
- SGHグローバル・ジャパン株式会社
<http://www.sgh-globalj.com/>
- SGリアルティ株式会社
<http://www.sg-realty.co.jp/>
- SGアセットマックス株式会社
<http://www.sg-assetmax.co.jp/>
- 佐川アドバンス株式会社
<http://sg-advance.co.jp/>
- SGモータース株式会社
<http://www.sg-motors.co.jp/>
- SGシステム株式会社
<http://www.sg-systems.co.jp/>
- 佐川フィナンシャル株式会社
<http://www.sg-financial.co.jp/>
- SGフィールドー株式会社
<http://www.sg-fielder.co.jp/>
- SGエキスパート株式会社
<http://www.sg-expert.co.jp/>
- 株式会社ヌーヴェルゴルフ倶楽部
<http://www.nouvelle-gc.co.jp/>
- 佐川林業株式会社
<http://www.sg-hldgs.co.jp/sagawa-fore/>